

# 地球温暖化対策実施状況報告書

平成29年 7月 31日

（報告先）  
横浜市長

住所 神奈川県横浜市中区港町1-1

氏名 横浜市 市長 林 文子

（法人の場合は、名称及び代表者の氏名）

横浜市生活環境の保全等に関する条例（以下「条例」という。）第144条第2項の規定により、次のとおり報告します。

## 1 地球温暖化対策事業者等の概要

事業者の氏名又は名称 （代表者の氏名）	横浜市 市長 林 文子			
事業者の主たる 事業所の所在地	神奈川県横浜市中区港町1-1			
主たる事業の業種	大分類	S 公務（他に分類されるものを除く）		
	中分類	98 地方公務		
該当する 事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 条例施行規則（以下「規則」という。）第89条第1項第1号該当事業者			
	<input type="checkbox"/> 規則第89条第1項第2号該当事業者			
	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第89条第1項第3号該当事業者			
	<input type="checkbox"/> 地球温暖化対策事業者以外の事業者（任意提出事業者）			
	原油換算エネルギー使用量	126,150 kl	自動車の台数	1,729 台

## 2 計画期間及び実施年度

計画期間	平成 28 年度～平成 30 年度	実施年度	平成 28 年度
------	-------------------	------	----------

## 3 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

<p>[基本方針] 「地球温暖化対策の推進に関する法律」第二十条の三に基づき、市役所自らの事務及び事業の遂行に関し、温暖化対策に率先して取り組むこと等を目的とした「横浜市地球温暖化対策実行計画（市役所編）」を平成26年3月に策定した。平成26年度から平成29年度までの4か年を計画期間とし、平成29年度の横浜市役所の事務及び事業に伴い排出する温室効果ガスを平成24年度を基準に8.6%以上削減することを目標に、市役所を挙げて地球温暖化対策に取り組んでいる。 効果的に省エネルギー化及び維持管理費等の低減を図ることができるため、「横浜市公共建築物ESCO事業導入計画」等に基づきESCO事業を導入している。</p> <p>[主要なエネルギー使用設備の更新等の検討] ①更新の対象となる主要なエネルギー使用設備 下水処理施設における設備更新（電動機・ポンプ等） ②上記①の設備を選択した理由 下水処理施設は横浜市役所のエネルギー使用量の約35%を占めているため、下水処理状況に応じた効果的な設備運転を行うとともに、設備の更新・メンテナンスを行う。 ③設備更新スケジュール 水再生センターにおいて、年度ごとに更新工事の実施を予定している。また、平成28年度に永田地区センター、平成29年度に篠原地区センター・篠原地域ケアプラザ、平成30年度に男女共同参画センター横浜南に、空調等設備機器の更新等を予定している。</p>
--



細則第38号様式（第2条第49号）  
（総括票）

6の1 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第1号及び第2号該当事業者）

基準年度 (平成27年度)	基準排出量	238,467	t-CO <sub>2</sub>			基準原単位	t-CO <sub>2</sub> /		
	調整後	236,924	t-CO <sub>2</sub>			目標原単位	t-CO <sub>2</sub> /		
目標年度 (平成30年度)	目標排出量	230,385	t-CO <sub>2</sub>	削減率	3.4	%	削減率	%	
排出の抑制に係る目標の設定の考え方	<p>横浜市では、平成23年度から「横浜市節電・省エネ対策基本方針」に基づき、特に電力使用量については、「平成22年度比10%以上削減（前年度の削減実績を上回るよう努める）」を目標に掲げ、全庁的に節電・省エネに取り組んでいる。本計画期間においても、引き続き節電・省エネ行動の徹底により、温室効果ガスの排出抑制を推進する。目標排出量は節電方針における削減目標を基に設定し、3.4%削減とした。</p> <p>※平成28年度の集計時に、基準年度における対象事業所等の見直し・修正を行ったことにより、基準排出量・調整後及び目標排出量を修正した。</p>								
事業者全体としての目標等	<p>横浜市では、平成26年3月に「横浜市地球温暖化対策実行計画（市役所編）」を策定し、平成29年度の横浜市役所が実施する事務及び事業に伴う温室効果ガス総排出量を、平成24年度比8.6%以上削減することを目標にしている。</p>								
第一年度 (平成28年度)	排出量	242,854	t-CO <sub>2</sub>	削減率	▲1.8	%	排出原単位		t-CO <sub>2</sub> /
	調整後	236,592	t-CO <sub>2</sub>	削減率	0.1	%	削減率	%	
目標等の達成状況及び説明	<p>「横浜市節電・省エネ対策基本方針」に基づき、年間を通して市役所全体で節電・省エネに取り組んでいる。空調管理、照明の減灯、OA機器の省電力設定など、執務室における対策を徹底し、取組を推進している。</p> <p>また、これまで下水処理施設において使用していた汚泥焼却用設備を資源の有効利用と温室効果ガスの削減等を目的とした固形燃料化施設に更新し、平成28年度から運転を開始した。当施設の稼働によりエネルギー使用量が増加したため、平成28年度の温室効果ガス排出量は増加したが、汚泥の焼却に伴う温室効果ガス排出量の大幅削減が可能となり、化石燃料の代替となるバイオマス由来の燃料化物を提供することで、市域の温室効果ガス削減に寄与している。</p>								
第二年度 (平成 年度)	排出量		t-CO <sub>2</sub>	削減率		%	排出原単位		t-CO <sub>2</sub> /
	調整後		t-CO <sub>2</sub>	削減率		%	削減率	%	
目標等の達成状況及び説明									
第三年度 (平成 年度)	排出量		t-CO <sub>2</sub>	削減率		%	排出原単位		t-CO <sub>2</sub> /
	調整後		t-CO <sub>2</sub>	削減率		%	削減率	%	
目標等の達成状況及び説明									
計画期間全体の排出状況に関する説明									

細則第38号様式（第2条第49号）  
（総括票）

6の2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第3号該当事業者）

基準年度 (平成27年度)	基準排出量	8,487 t-CO <sub>2</sub>				基準原単位	t-CO <sub>2</sub> /	
	調整後	8,487 t-CO <sub>2</sub>				目標原単位	t-CO <sub>2</sub> /	
目標年度 (平成30年度)	目標排出量	8,208 t-CO <sub>2</sub>	削減率	3.3 %	目標原単位	削減率	%	
排出の抑制に係る目標の設定の考え方	<p>自動車の更新時には、九都県市指定低公害車等の低公害かつ低燃費な車を積極的に導入するとともに、効率的な運用やエコドライブの徹底により、排出の抑制を図る。 ※平成28年度の集計時に、基準年度における対象自動車の修正を行ったことにより、基準排出量・調整後及び目標排出量を修正した。</p>							
事業者全体としての目標等	<p>横浜市では、平成26年3月に「横浜市地球温暖化対策実行計画（市役所編）」を策定し、平成29年度の横浜市役所が実施する事務及び事業に伴う温室効果ガス総排出量を、平成24年度比8.6%以上削減することを目標にしている。</p>							
第一年度 (平成28年度)	排出量	8,731 t-CO <sub>2</sub>	削減率	▲ 2.9 %	排出原単位	t-CO <sub>2</sub> /		
	調整後	8,731 t-CO <sub>2</sub>	削減率	▲ 2.9 %		削減率	%	
目標等の達成状況及び説明	<p>公用車利用の合理化を図り、所有している自動車の台数を削減した。また、燃料電池自動車やハイブリッド車等の導入を進め、低公害かつ低燃費な車の導入割合は増加した。救急件数の増加、救急車の増車等により、全体としては温室効果ガス排出量が増加した。</p>							
第二年度 (平成 年度)	排出量	t-CO <sub>2</sub>	削減率	%	排出原単位	t-CO <sub>2</sub> /		
	調整後	t-CO <sub>2</sub>	削減率	%		削減率	%	
目標等の達成状況及び説明								
第三年度 (平成 年度)	排出量	t-CO <sub>2</sub>	削減率	%	排出原単位	t-CO <sub>2</sub> /		
	調整後	t-CO <sub>2</sub>	削減率	%		削減率	%	
目標等の達成状況及び説明								
計画期間全体の排出状況に関する説明								

細則第38号様式（第2条第49号）  
（総括票）

7 事業所等における温室効果ガスの排出状況

事業所等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	事業所等の 数 (所)	排出量の 合計 (t-CO <sub>2</sub> )	事業所等の 数 (所)	排出量の 合計 (t-CO <sub>2</sub> )	事業所等の 数 (所)	排出量の 合計 (t-CO <sub>2</sub> )	事業所等の 数 (所)	排出量の 合計 (t-CO <sub>2</sub> )
3,000k l 以上	6	68,164	6	67,628				
1,500k l 以上 3,000k l 未満	7	28,098	7	28,598				
500k l 以上 1,500k l 未満	21	34,771	24	39,728				
500k l 未満	4,338	107,434	4,186	106,900				
合計	4,372	238,467	4,223	242,854				

8 自動車における温室効果ガスの排出状況

自動車の区分	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	台数 (台)	排出量の 合計 (t-CO <sub>2</sub> )	台数 (台)	排出量の 合計 (t-CO <sub>2</sub> )	台数 (台)	排出量の 合計 (t-CO <sub>2</sub> )	台数 (台)	排出量の 合計 (t-CO <sub>2</sub> )
普通貨物自動車	950	5,596	939	5,755				
小型貨物自動車	103	109	98	97				
大型バス	4	7	3	7				
マイクロバス	2	11	2	12				
乗用自動車	672	2,234	687	2,428				
合計	1,731	7,958	1,729	8,299				
低公害かつ低燃費な車の 導入割合 (%)	26.6	%	30.2	%		%		%

9の1 重点対策の実施状況（第1号及び第2号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度						第二年度						第三年度					
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況
第1号及び第2号該当事業者	1	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	実施済	4223/4223	—	平成 年度			／	—	平成 年度			／	—	平成 年度			
	2	主要なエネルギー使用設備の更新等の検討	事業者全体(市内分)	実施済	4223/4223	—	平成 年度			／	—	平成 年度			／	—	平成 年度			
	3	機器管理台帳の整備	事業者全体(市内分)	実施中	実施中	534/1330	—	平成 年度	エネルギー使用量の大きい事業所から順次実施	／	—	平成 年度			／	—	平成 年度			
	4	照明設備の運用管理	事業者全体(市内分)	実施中	実施中	2897/3414	—	平成 年度	エネルギー使用量の大きい事業所から順次実施	／	—	平成 年度			／	—	平成 年度			
	5	エネルギー使用量の把握	個別票対象事業所	実施中	実施中	34/37	—	平成30年度		可能な限り詳細なフローを作成	／	—	平成 年度			／	—	平成 年度		
	6	各種図面の整備	個別票対象事業所	実施中	実施中	20/24	—	平成30年度		各種図面の整備	／	—	平成 年度			／	—	平成 年度		
	7	外気導入量の適正管理	個別票対象事業所	実施済	実施済	16/16	—	平成 年度			／	—	平成 年度			／	—	平成 年度		
	8	フィルター等の清掃	個別票対象事業所	実施中	実施中	29/36	—	平成30年度		清掃ルール・実施記録簿の策定	／	—	平成 年度			／	—	平成 年度		
	9	ポンプ、ファン及びブロワーの適正な流量管理	個別票対象事業所	実施中	実施中	25/32	—	平成30年度		流量管理方法等の検討	／	—	平成 年度			／	—	平成 年度		
	10	変圧器の需要率管理、効率管理	個別票対象事業所	実施中	実施中	27/37	—	平成30年度		需要率・負荷率の算定プロセスの提示方法の検討	／	—	平成 年度			／	—	平成 年度		
	11	室内温度の適正管理	事業所	実施中	実施中	513/1328	—	平成 年度	エネルギー使用量の大きい事業所から順次実施	／	—	平成 年度			／	—	平成 年度			
	12	地下駐車場の換気管理	事業所	実施中	実施中	56/57	—	平成 年度	エネルギー使用量の大きい事業所から順次実施	／	—	平成 年度			／	—	平成 年度			
	13	照明設備の高効率化	事業所	実施中	実施中	114/3305	—	平成 年度	使用頻度等を考慮し、更新時期に合わせて実施	／	—	平成 年度			／	—	平成 年度			
	14	事務所機器の待機電力管理	事業所	実施中	実施中	677/1029	—	平成30年度		運用ルールを策定し各事業所に周知	／	—	平成 年度			／	—	平成 年度		
	15	機器性能管理	設備	実施中	実施中	(設備の種類) 冷凍機、蒸気ボイラー 157/333	—	平成 年度	エネルギー使用量の大きい事業所から順次実施	(設備の種類) 冷凍機	／	—	平成 年度			(設備の種類) 冷凍機	／	平成 年度		
	16	冷凍機の冷水出口温度管理	設備	実施中	実施中	(設備の種類) 冷凍機 165/267	—	平成 年度	エネルギー使用量の大きい事業所から順次実施	(設備の種類) 冷凍機	／	—	平成 年度			(設備の種類) 冷凍機	／	平成 年度		
	17	燃焼設備の空気比管理	設備	実施中	実施中	(設備の種類) 蒸気ボイラー 54/66	—	平成 年度	エネルギー使用量の大きい事業所から順次実施	(設備の種類) 蒸気ボイラー	／	—	平成 年度			(設備の種類) 蒸気ボイラー	／	平成 年度		
	18	排出ガス温度の管理	設備	実施中	実施中	(設備の種類) 蒸気ボイラー 36/66	—	平成 年度	エネルギー使用量の大きい事業所から順次実施	(設備の種類) 蒸気ボイラー	／	—	平成 年度			(設備の種類) 蒸気ボイラー	／	平成 年度		
	19	蒸気配管のバルブ等の保温	設備	実施中	実施中	(設備の種類) ヘッダー 54/66	—	平成 年度	エネルギー使用量の大きい事業所から順次実施	(設備の種類) ヘッダー	／	—	平成 年度			(設備の種類) ヘッダー	／	平成 年度		
	20	工業炉表面の断熱強化	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	平成 年度	工業炉を保有していない	(設備の種類) /	／	—	平成 年度			(設備の種類) /	／	平成 年度		
	21	コンプレッサの吐出圧の適正化	設備	実施中	実施中	(設備の種類) コンプレッサ 186/344	—	平成 年度	エネルギー使用量の大きい事業所から順次実施	(設備の種類) コンプレッサ	／	—	平成 年度			(設備の種類) コンプレッサ	／	平成 年度		
	22	コンプレッサの吸気管理	設備	実施中	実施中	(設備の種類) コンプレッサ 72/290	—	平成 年度	エネルギー使用量の大きい事業所から順次実施	(設備の種類) コンプレッサ	／	—	平成 年度			(設備の種類) コンプレッサ	／	平成 年度		

9の2 重点対策の実施状況（第3号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度						第二年度						第三年度					
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況
第3号該当事業者	23	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	実施済	208/208	—	平成 年度			／	—	平成 年度			／	—	平成 年度			
	24	自動車の適正な使用管理	事業者全体(市内分)	実施済	—	1908/1908	平成 年度			—	／	平成 年度			—	／	平成 年度			
	25	エネルギー使用量等に関するデータの管理	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	—	1908/1908	平成 年度			—	／	平成 年度			—	／	平成 年度		
	26	エコドライブ推進体制の整備	事業者全体(市内分)	実施中	実施中	88/208	—	平成 30 年度		各事業所への周知及び体制の整備	／	—	平成 年度			／	—	平成 年度		
	27	自動車の適正な維持管理	事業者全体(市内分)	実施中	実施中	117/208	—	平成 30 年度		各事業所への周知及び適正な維持管理の実施	／	—	平成 年度			／	—	平成 年度		



細則第38号様式（第2条第49号）  
（総括票）

11 再生可能エネルギー利用設備等の導入状況

番号	設備機器の種類	導入年度	性能等	備考
1	太陽光発電	平成9年度	68箇所、総発電容量1,327kW	年間発電量：1,363千kwh
2	風力エネルギー	平成18年度	2箇所、総発電容量1,990kW	年間発電量：1,527千kwh
3	太陽熱利用	昭和55年度	20箇所	
4	バイオマス（汚泥消化ガス発電）	昭和62年度	2箇所、総発電容量8,000kW	
5	バイオマス（廃棄物発電）	昭和59年度	4箇所、総発電容量78,000kW	

12 クレジット等に関する取組状況

番号	種類	年度	オフセット対象範囲	特定温室効果ガス換算量	備考
1	電気の使用	平成 28年度	横浜市内事業所	5,906	東京電力エナジーパートナー、丸紅新電力、E-Power、エネット、アーバンエナジー、イーレック、ダイヤモンドパワー、ネリックス、J1Eエネルギー、出光グリーンパワー、日本ガス、リネア、エネワ、東証エナジー、宇佐美電力、エネサーズ、東証ガス、ネリックスエナジー、東証パワーエナジー
2	再エネの利用	平成 28年度	大黒ふ頭等（67事業所）	322	太陽光発電
3	再エネの利用	平成 28年度	横浜市風力発電所等（2事業所）	34	風力エネルギー
4		平成 年度			
5		平成 年度			

13 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度までの対策	市役所内の取組として、各職場でのごみゼロ推進委員会を中心としたオフィス3R夢プランの策定及び市役所ごみゼロの取組の推進、公共交通機関の積極的利用や公用車の効率的な運用などに取り組んでいる。 また、「生物多様性横浜行動計画（ヨコハマbプラン）」による生物多様性の取組や燃料電池自動車（FCV）を活用した水素の利活用に関する普及啓発、施設見学会やイベント等を実施し、環境教育に取り組んでいる。
計画期間内に実施する対策	基準年度までの対策を引き続き実施するとともに、引き続き、様々なイベントを通して普及啓発活動に取り組んでいく。
第一年度実績	横浜市環境マネジメントシステムと連携した省エネ・節電の取組に関する研修の実施、市役所ごみゼロの取組、ペーパーレスの取組、公共交通機関の積極的利用、公用車の相乗り推進等を実施した。また、市民・市内事業者向けに、省エネに関する動画の配信、エコリノベーション（省エネ改修）補助の実施、「エコリノベーション・アカデミー」の開催、こども「エコ活。」大作戦！の実施、燃料電池自動車（FCV）を活用した普及啓発活動等に取り組んでいる。
第二年度実績	
第三年度実績	

14 実施状況等に対する自己評価

市民生活に密接な関わりのある施設が多いため、利用者に配慮しながら節電・省エネに取り組んでいる。また、年間を通して様々な啓発イベントを開催するなど、市民・市内事業者向けに普及啓発活動を行っている。引き続き、市民・事業者の皆様と連携した温室効果ガス排出抑制に取り組んでいく。
---



## 地球温暖化対策実施状況報告書

### 1 事業所等の概要

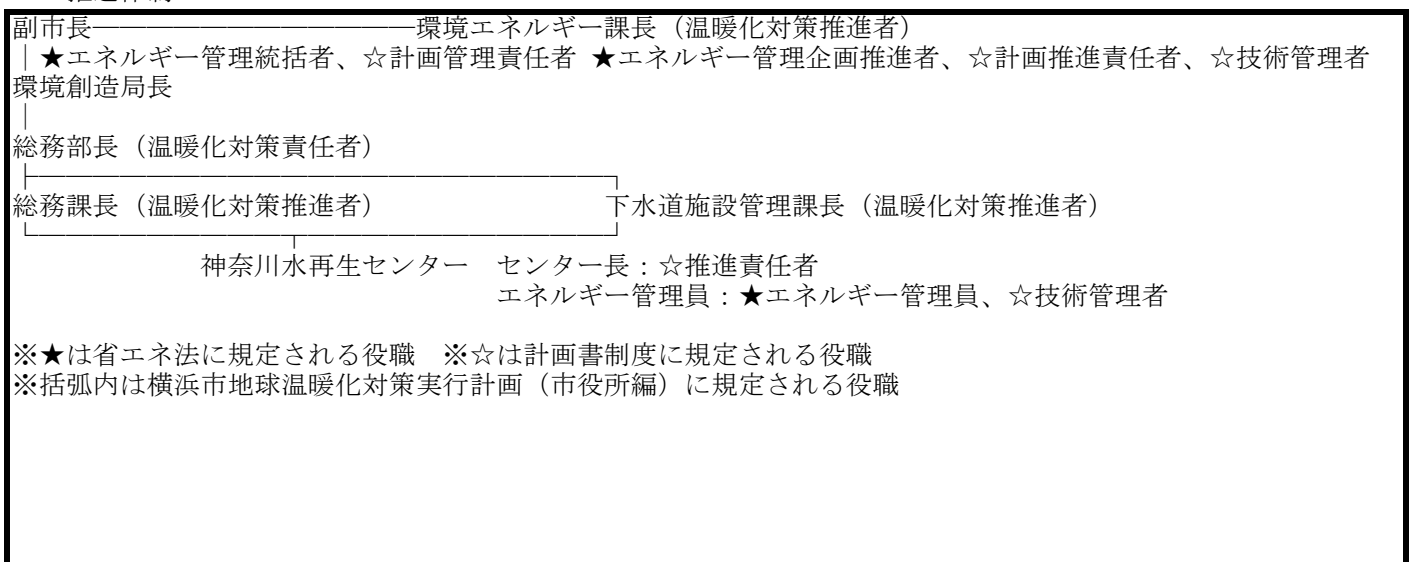
<b>事業所等の名称</b>	神奈川水再生センター			
<b>事業所等の所在地</b>	神奈川県横浜市神奈川区千若町1丁目1			
<b>事業所等の建物管理、エネルギー管理に関する状況等</b>	延床面積	49,045 m <sup>2</sup>	原油換算エネルギー使用量	8,424 kl
	事業所等の区分	上水道・下水道施設	所有形態	所有（オーナー）
	エネルギー管理権原	全て有り	使用形態	全て使用

### 2 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

「横浜市地球温暖化対策実行計画（市役所編）」に基づき排出抑制に努めている。  
 本施設の用途は下水処理設備であり、エネルギーを消費する主要な設備はポンプ及び送風機設備である。  
 （低段・高段）ポンプは全17台。平成20・21年度に汚水ポンプ3台を更新。  
 目標排出量を達成するための取組

- ・特高変圧器の1台運用
- ・低段汚水ポンプの晴天時1台運転

### 3 推進体制



細則第38号様式（第2条第49号）  
（個別票）

4 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況

基準年度 (平成27年度)	基準排出量	16,075 t-CO <sub>2</sub>			基準原単位	164.35 t-CO <sub>2</sub> /百万m <sup>3</sup>	
目標年度 (平成30年度)	目標排出量	15,914 t-CO <sub>2</sub>	削減率	1.0 %	目標原単位	162.71 t-CO <sub>2</sub> /百万m <sup>3</sup>	
						削減率	1.0 %
排出の抑制に係る目標の設定の考え方	27年度に休止していた設備が復帰・稼動を開始したためその分の電力が増加する。よって27年度排出量の1%削減を目標とする。						
事業者全体としての目標等	横浜市では、平成26年3月に「横浜市地球温暖化対策実行計画（市役所編）」を策定し、平成29年度の横浜市役所が実施する事務及び事業に伴う温室効果ガス総排出量を、平成24年度比8.6%以上削減することを目標にしている。						
第一年度 (平成28年度)	排出量	16,450 t-CO <sub>2</sub>	削減率	▲2.3 %	排出原単位	168.95 t-CO <sub>2</sub> /百万m <sup>3</sup>	
						削減率	▲2.8 %
目標等の達成状況及び説明	平成28年度は平成27年度に比べ高度処理量が多くなったため、排出原単位が増加した。晴天時に低段汚泥ポンプの1台運転を実施するなど、エネルギー使用量の削減に努めた。						
第二年度 (平成 年度)	排出量	t-CO <sub>2</sub>	削減率	%	排出原単位	t-CO <sub>2</sub> /	
						削減率	%
目標等の達成状況及び説明							
第三年度 (平成 年度)	排出量	t-CO <sub>2</sub>	削減率	%	排出原単位	t-CO <sub>2</sub> /	
						削減率	%
目標等の達成状況及び説明							
計画期間全体の排出状況に関する説明							

## 地球温暖化対策実施状況報告書

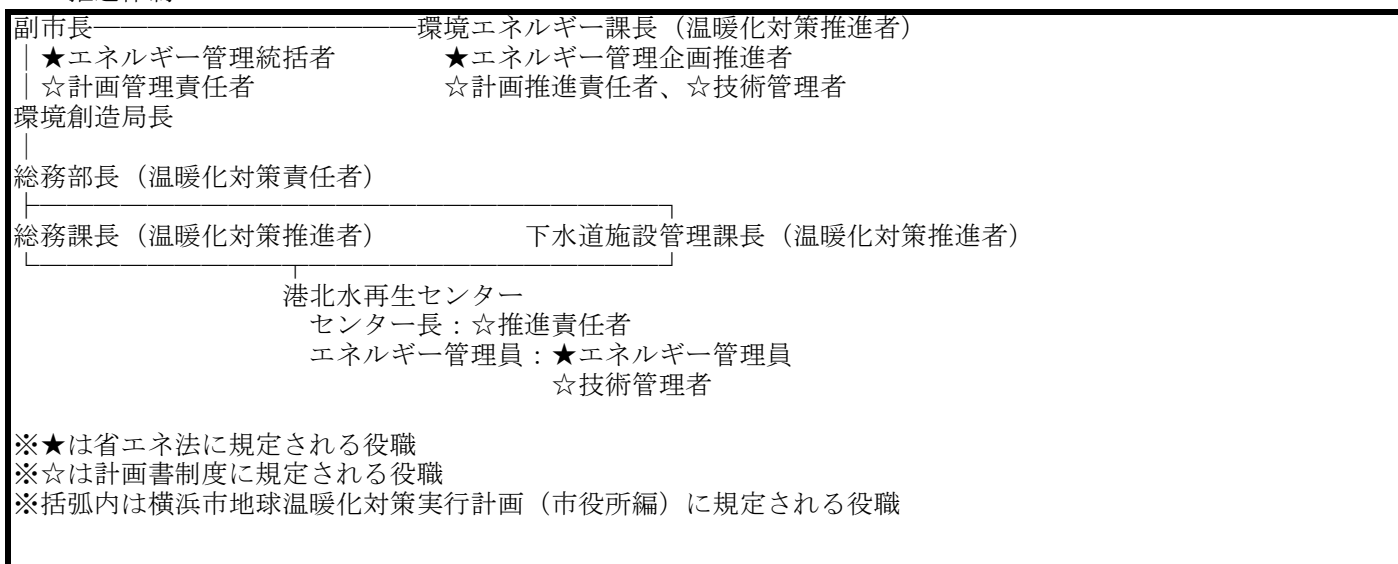
### 1 事業所等の概要

<b>事業所等の名称</b>	港北水再生センター			
<b>事業所等の所在地</b>	神奈川県横浜市港北区大倉山7-40-1			
<b>事業所等の建物管理、エネルギー管理に関する状況等</b>	延床面積	34,643 m <sup>2</sup>	原油換算エネルギー使用量	5,893 kl
	事業所等の区分	上水道・下水道施設	所有形態	所有（オーナー）
	エネルギー管理権原	全て有り	使用形態	全て使用
	該当なし			

### 2 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

「横浜市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）」に基づき排出抑制に努めている。  
 本施設の用途は下水処理施設である。動力・照明設備に係るエネルギー消費のほぼ全てが、水質改善及び環境改善に起因している。温室効果ガス排出量を抑制するため、エネルギー使用量の毎年1%減を目標としているが、降雨等により左右される。また、当センターは高度処理への更新を行っている。そのため、前年度の実績と更新の進捗を考慮し、年度毎に予想エネルギー使用量・エネルギー使用量の目標値を設定している。  
 本施設でのエネルギーを消費する主要な設備は、ポンプ及び送風機設備である。汚水ポンプ、送風機の運転台数を最小限にして稼働している。  
 なお、目標は新羽ポンプ場を含む。

### 3 推進体制



細則第38号様式（第2条第49号）  
（個別票）

4 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況

基準年度 (平成27年度)	基準排出量	12,042 t-CO <sub>2</sub>			基準原単位	162.47 t-CO <sub>2</sub> /百万m <sup>3</sup>	
目標年度 (平成30年度)	目標排出量	12,042 t-CO <sub>2</sub>	削減率	0.0 %	目標原単位	162.89 t-CO <sub>2</sub> /百万m <sup>3</sup>	
						削減率	▲0.3 %
排出の抑制に係る目標の設定の考え方	<p>昨年度に新設した南側発電機の運用及び、中央水処理施設の高度処理化に伴い、循環ポンプやブロワ等の電力量増加を考慮し、目標排出量を基準排出量と同水準とした。 目標原単位は、過去3年間の高級処理水量平均値を基に算出し設定した。</p>						
事業者全体としての目標等	<p>横浜市では、平成26年3月に「横浜市地球温暖化対策実行計画（市役所編）」を策定し、平成29年度の横浜市役所が実施する事務及び事業に伴う温室効果ガス総排出量を、平成24年度比8.6%以上削減することを目標にしている。</p>						
第一年度 (平成28年度)	排出量	11,964 t-CO <sub>2</sub>	削減率	0.7 %	排出原単位	159.48 t-CO <sub>2</sub> /百万m <sup>3</sup>	
						削減率	1.8 %
目標等の達成状況及び説明	<p>小容量機器の運転時間見直しや、照明設備を省エネ製品に更新することにより、排出量の削減を行った。</p>						
第二年度 (平成 年度)	排出量	t-CO <sub>2</sub>	削減率	%	排出原単位	t-CO <sub>2</sub> /	
						削減率	%
目標等の達成状況及び説明							
第三年度 (平成 年度)	排出量	t-CO <sub>2</sub>	削減率	%	排出原単位	t-CO <sub>2</sub> /	
						削減率	%
目標等の達成状況及び説明							
計画期間全体の排出状況に関する説明							

## 地球温暖化対策実施状況報告書

### 1 事業所等の概要

事業所等の名称	都筑水再生センター			
事業所等の所在地	神奈川県横浜市都筑区佐江戸町25			
事業所等の建物管理、エネルギー管理に関する状況等	延床面積	45,031 m <sup>2</sup>	原油換算エネルギー使用量	5,761 kl
	事業所等の区分	上水道・下水道施設	所有形態	所有（オーナー）
	エネルギー管理権原	全て有り	使用形態	全て使用
	特になし			

### 2 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

「横浜市地球温暖化対策実行計画（市役所編）」に基づき排出抑制に努めている。  
本施設の用途は、下水道施設の中で水処理を行っている施設で、エネルギー使用の大部分は、電気が占めています。  
特に電気使用量の半分位を占めるブロワ運転の効率を高めることや水処理の要である反応タンクの散気効率を高めることが重要です。

### 3 推進体制

副市長	環境エネルギー課長（温暖化対策推進者）
★エネルギー管理統括者	★エネルギー管理企画推進者
☆計画管理責任者	☆計画推進責任者、☆技術管理者
環境創造局長	
総務部長（温暖化対策責任者）	
総務課長（温暖化対策推進者）	下水道施設管理課長（温暖化対策推進者）
都筑水再生センター	
センター長：☆推進責任者	
エネルギー管理員：★エネルギー管理員	
☆技術管理者	
※★は省エネ法に規定される役職	
※☆は計画書制度に規定される役職	
※括弧内は横浜市地球温暖化対策実行計画（市役所編）に規定される役職	

細則第38号様式（第2条第49号）  
（個別票）

4 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況

基準年度 (平成27年度)	基準排出量	12,007 t-CO <sub>2</sub>			基準原単位	178.87 t-CO <sub>2</sub> /百万m <sup>3</sup>	
目標年度 (平成30年度)	目標排出量	12,000 t-CO <sub>2</sub>	削減率	0.1 %	目標原単位	178.00 t-CO <sub>2</sub> /百万m <sup>3</sup>	
						削減率	0.5 %
排出の抑制に係る目標の設定の考え方	平成25年度からの新規施設（第5系列）の稼動及び基準年度（平成27年度）休止していた水処理施設の再稼動により、電力使用量が増加するため、目標排出量を基準排出量と同水準とした。 目標原単位は、過去3年間の高級処理水量平均値を基に算出した。						
事業者全体としての目標等	横浜市では、平成26年3月に「横浜市地球温暖化対策実行計画（市役所編）」を策定し、平成29年度の横浜市役所が実施する事務及び事業に伴う温室効果ガス総排出量を、平成24年度比8.6%以上削減することを目標にしている。						
第一年度 (平成28年度)	排出量	11,683 t-CO <sub>2</sub>	削減率	2.7 %	排出原単位	173.79 t-CO <sub>2</sub> /百万m <sup>3</sup>	
						削減率	2.8 %
目標等の達成状況及び説明	高級処理水量は若干増加したが、汚水ポンプの電力量の削減及び送風機の電力量の約3.4%の削減で、温室効果ガスの排出量は、基準年度に対して、2.7%削減することができた。また、排出原単位についても2.8%削減することができた。						
第二年度 (平成 年度)	排出量	t-CO <sub>2</sub>	削減率	%	排出原単位	t-CO <sub>2</sub> /	
						削減率	%
目標等の達成状況及び説明							
第三年度 (平成 年度)	排出量	t-CO <sub>2</sub>	削減率	%	排出原単位	t-CO <sub>2</sub> /	
						削減率	%
目標等の達成状況及び説明							
計画期間全体の排出状況に関する説明							

## 地球温暖化対策実施状況報告書

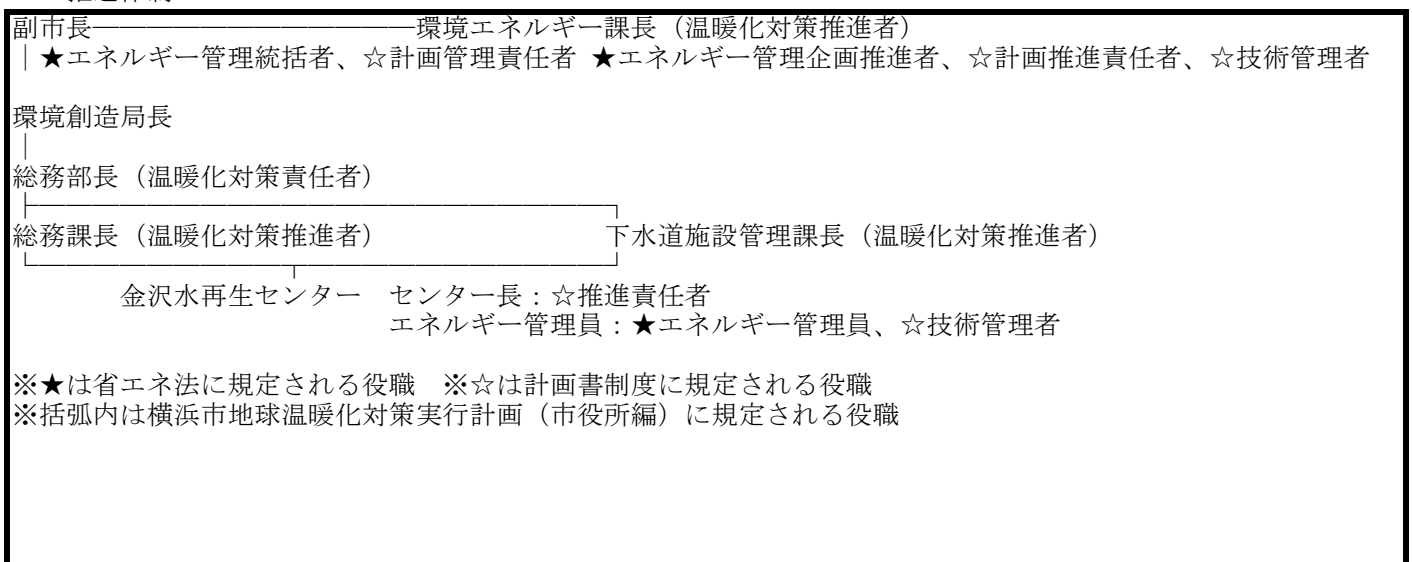
### 1 事業所等の概要

<b>事業所等の名称</b>	金沢水再生センター			
<b>事業所等の所在地</b>	神奈川県横浜市金沢区幸浦一丁目17			
<b>事業所等の建物管理、エネルギー管理に関する状況等</b>	延床面積	37,301 m <sup>2</sup>	原油換算エネルギー使用量	5,419 kl
	事業所等の区分	上水道・下水道施設	所有形態	所有（オーナー）
	エネルギー管理権原	全て有り	使用形態	全て使用
	本施設は横浜市が所有している。 本施設以外に金沢中継ポンプ場が登録対象に該当する。			

### 2 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

「横浜市地球温暖化対策実行計画（市役所編）」に基づき排出抑制に努めている。  
 本施設の用途は下水処理であり、下水処理に関する主要設備にかかるエネルギーの消費量は全体の50%を超えている。  
 なお、降雨時は流入下水量の増加により、主要設備にかかる電力量及び自家発電設備の燃料消費量が増加する。  
 このため、主に下水処理に影響がない換気設備の運転時間の見直しや、照明設備の消灯等を行っている。  
 また、自家発電設備の燃料の一部にBDFを使用するなど、温室効果ガスの抑制に努めている。

### 3 推進体制



細則第38号様式（第2条第49号）  
（個別票）

4 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況

基準年度 (平成27年度)	基準排出量	10,384 t-CO <sub>2</sub>			基準原単位	t-CO <sub>2</sub> /	
目標年度 (平成30年度)	目標排出量	10,075 t-CO <sub>2</sub>	削減率	3.0 %	目標原単位	t-CO <sub>2</sub> /	
						削減率	%
排出の抑制に係る目標の設定の考え方	事業者の目標を基に、3年間でエネルギー使用量を3%削減すると想定して試算したCO2排出量						
事業者全体としての目標等	横浜市では、平成26年3月に「横浜市地球温暖化対策実行計画（市役所編）」を策定し、平成29年度の横浜市役所が実施する事務及び事業に伴う温室効果ガス総排出量を、平成24年度比8.6%以上削減することを目標にしている。						
第一年度 (平成28年度)	排出量	10,532 t-CO <sub>2</sub>	削減率	▲ 1.4 %	排出原単位	t-CO <sub>2</sub> /	
						削減率	%
目標等の達成状況及び説明	新規稼働施設による電気使用量の増加及び機器故障による発電機運転時間増						
第二年度 (平成 年度)	排出量	t-CO <sub>2</sub>	削減率	%	排出原単位	t-CO <sub>2</sub> /	
						削減率	%
目標等の達成状況及び説明							
第三年度 (平成 年度)	排出量	t-CO <sub>2</sub>	削減率	%	排出原単位	t-CO <sub>2</sub> /	
						削減率	%
目標等の達成状況及び説明							
計画期間全体の排出状況に関する説明							



## 地球温暖化対策実施状況報告書

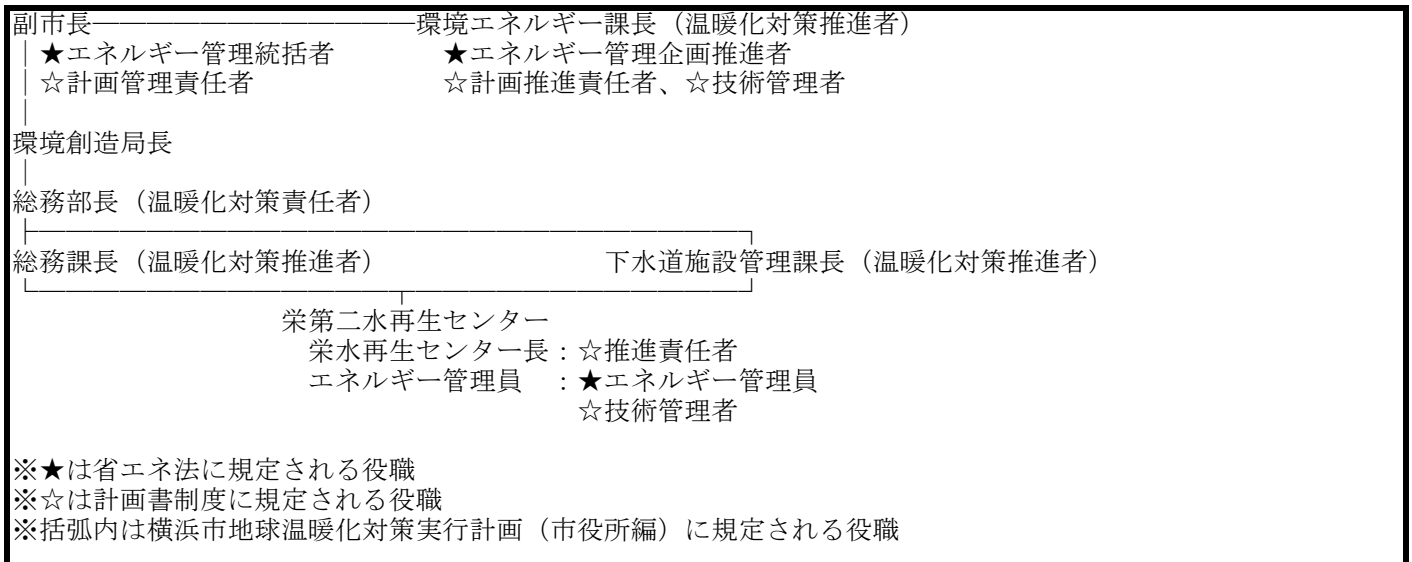
### 1 事業所等の概要

<b>事業所等の名称</b>	栄第二水再生センター			
<b>事業所等の所在地</b>	神奈川県横浜市栄区長沼町82			
<b>事業所等の建物管理、エネルギー管理に関する状況等</b>	延床面積	29,827 m <sup>2</sup>	原油換算エネルギー使用量	4,990 kl
	事業所等の区分	上水道・下水道施設	所有形態	所有（オーナー）
	エネルギー管理権原	全て有り	使用形態	全て使用
	特になし			

### 2 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

「横浜市地球温暖化対策実行計画（市役所編）」に基づき排出抑制に努めている。  
 定期的なオーバーホールを実施し、効率的な回復を図る。  
 照明設備の数が多いため、省エネタイプの器具を採用する。

### 3 推進体制



細則第38号様式（第2条第49号）  
（個別票）

4 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況

基準年度 (平成27年度)	基準排出量	10,033 t-CO <sub>2</sub>			基準原単位	193.70 t-CO <sub>2</sub> /百万m <sup>3</sup>	
目標年度 (平成30年度)	目標排出量	10,000 t-CO <sub>2</sub>	削減率	0.3 %	目標原単位	193.00 t-CO <sub>2</sub> /百万m <sup>3</sup>	
						削減率	0.4 %
排出の抑制に係る目標の設定の考え方	送風機設備、攪拌機設備の運転見直しにより、電力使用量が増加するため、目標排出量は基準排出量と同水準とした。 降雨等気象条件に高級処理水量が影響を受けるため、目標原単位は基準原単位と同水準とした。						
事業者全体としての目標等	横浜市では、平成26年3月に「横浜市地球温暖化対策実行計画（市役所編）」を策定し、平成29年度の横浜市役所が実施する事務及び事業に伴う温室効果ガス総排出量を、平成24年度比8.6%以上削減することを目標にしている。						
第一年度 (平成28年度)	排出量	9,715 t-CO <sub>2</sub>	削減率	3.2 %	排出原単位	188.64 t-CO <sub>2</sub> /百万m <sup>3</sup>	
						削減率	2.6 %
目標等の達成状況及び説明	不要電力の削減（運転号機見直し、消灯等）の実施、降雨量減による電力使用量の減・燃料使用量の減による。 29年度は、設備更新工事が実施され通常使用しない電力消費が見込まれる。引続き不要な電力を削減し、CO <sub>2</sub> 排出量の削減に努める。						
第二年度 (平成 年度)	排出量	t-CO <sub>2</sub>	削減率	%	排出原単位	t-CO <sub>2</sub> /	
						削減率	%
目標等の達成状況及び説明							
第三年度 (平成 年度)	排出量	t-CO <sub>2</sub>	削減率	%	排出原単位	t-CO <sub>2</sub> /	
						削減率	%
目標等の達成状況及び説明							
計画期間全体の排出状況に関する説明							

## 地球温暖化対策実施状況報告書

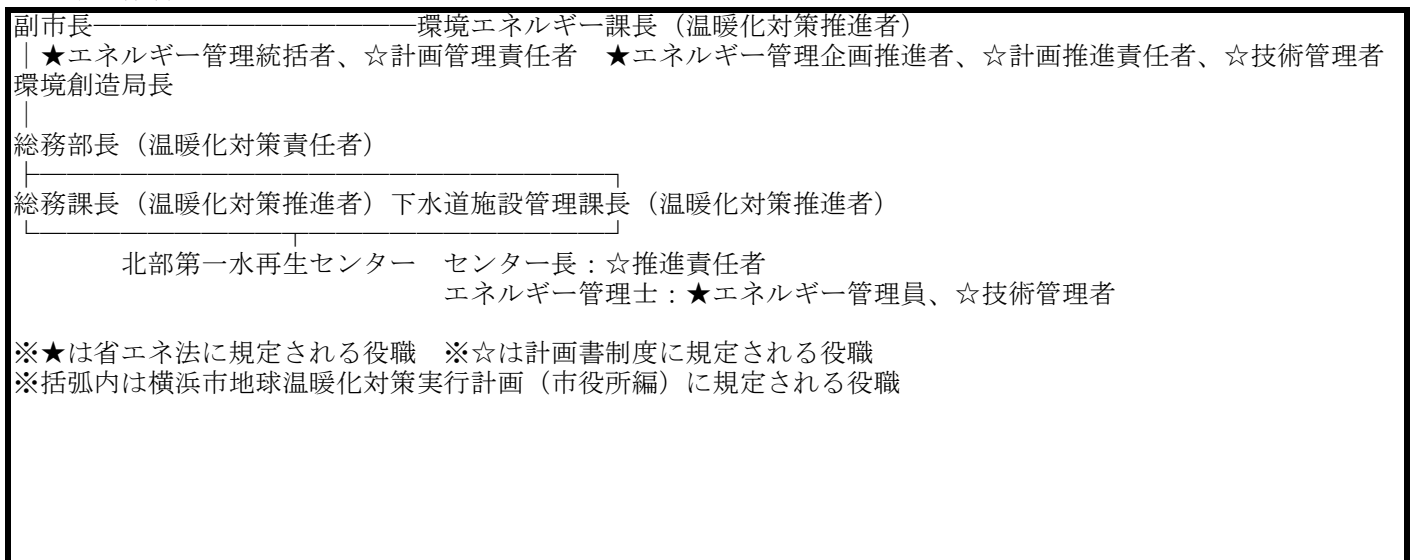
### 1 事業所等の概要

<b>事業所等の名称</b>	北部第一水再生センター			
<b>事業所等の所在地</b>	神奈川県横浜市鶴見区元宮二丁目6-1			
<b>事業所等の建物管理、エネルギー管理に関する状況等</b>	延床面積	46,384 m <sup>2</sup>	原油換算エネルギー使用量	3,573 kl
	事業所等の区分	上水道・下水道施設	所有形態	所有（オーナー）
	エネルギー管理権原	全て有り	使用形態	全て使用
	電力量は、全体量および主要フィーダーごとに自動計測かつ記録される。発電電力量、燃料使用量についても同様である。			

### 2 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

「横浜市地球温暖化対策実行計画（市役所編）」に基づき排出抑制に努めている。  
 処理水質の維持・向上、および雨水排除による浸水防止といった下水処理施設の本来業務と両立させる形で、効率的な機器運転と、それを可能にする施設・設備の維持管理を行うことを通して省エネルギーを实践し、温室効果ガス排出の抑制を図る。

### 3 推進体制



細則第38号様式（第2条第49号）  
（個別票）

4 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況

基準年度 (平成27年度)	基準排出量	7,623 t-CO <sub>2</sub>			基準原単位	183.41 t-CO <sub>2</sub> /百万m <sup>3</sup>	
目標年度 (平成30年度)	目標排出量	7,623 t-CO <sub>2</sub>	削減率	▲ 0.0 %	目標原単位	183.41 t-CO <sub>2</sub> /百万m <sup>3</sup>	
						削減率	0.0 %
排出の抑制に係る目標の設定の考え方	電力及び燃料の使用量は降水量等によって影響を受けるため、目標排出量は平成27年度の数値据え置きとした。また、北部下水道センターへの送水量増加による処理水量の減少が想定されるため、目標原単位についても平成27年度の数値据え置きとした。						
事業者全体としての目標等	横浜市では、平成26年3月に「横浜市地球温暖化対策実行計画（市役所編）」を策定し、平成29年度の横浜市役所が実施する事務及び事業に伴う温室効果ガス総排出量を、平成24年度比8.6%以上削減することを目標にしている。						
第一年度 (平成28年度)	排出量	7,284 t-CO <sub>2</sub>	削減率	4.4 %	排出原単位	179.84 t-CO <sub>2</sub> /百万m <sup>3</sup>	
						削減率	1.9 %
目標等の達成状況及び説明	降雨量減により、排出量は4.4%減少した。 高級処理水量も2.6%減少したが、排出量の減少が大きかったため排出原単位は1.9%減少した。						
第二年度 (平成 年度)	排出量	t-CO <sub>2</sub>	削減率	%	排出原単位	t-CO <sub>2</sub> /	
						削減率	%
目標等の達成状況及び説明							
第三年度 (平成 年度)	排出量	t-CO <sub>2</sub>	削減率	%	排出原単位	t-CO <sub>2</sub> /	
						削減率	%
目標等の達成状況及び説明							
計画期間全体の排出状況に関する説明							

## 地球温暖化対策実施状況報告書

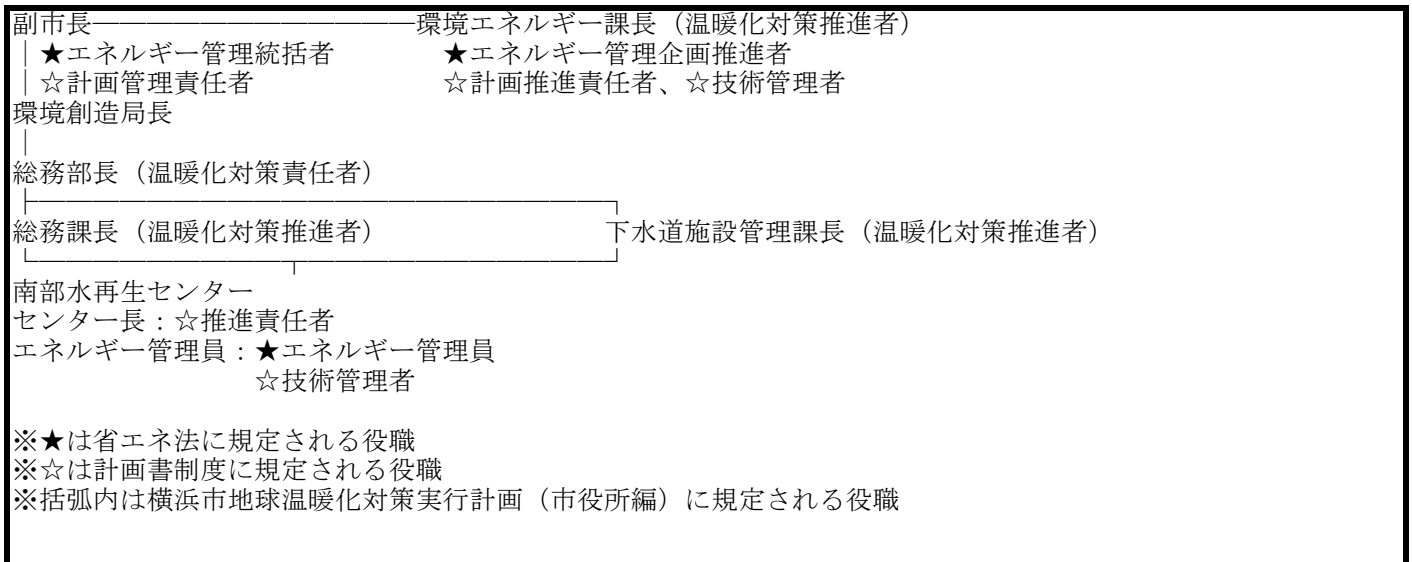
### 1 事業所等の概要

<b>事業所等の名称</b>	南部水再生センター			
<b>事業所等の所在地</b>	神奈川県横浜市磯子区新磯子町39			
<b>事業所等の建物管理、エネルギー管理に関する状況等</b>	延床面積	11,892 m <sup>2</sup>	原油換算エネルギー使用量	2,385 kl
	事業所等の区分	上水道・下水道施設	所有形態	所有（オーナー）
	エネルギー管理権原	全て有り	使用形態	全て使用
	下水道施設			

### 2 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

「横浜市地球温暖化対策実行計画（市役所編）」に基づき排出抑制に努めている。  
 処理状況に対応したプラントの省エネ運転を行うことにより、温室効果ガス排出の削減に努める。

### 3 推進体制



細則第38号様式（第2条第49号）  
（個別票）

4 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況

基準年度 (平成27年度)	基準排出量	4,638 t-CO <sub>2</sub>			基準原単位	t-CO <sub>2</sub> /	
目標年度 (平成30年度)	目標排出量	4,592 t-CO <sub>2</sub>	削減率	1.0 %	目標原単位	t-CO <sub>2</sub> /	
						削減率	%
排出の抑制に係る目標の設定の考え方	プラントにおける電力使用量の多い設備（汚水ポンプ、送風機）の運転制御を常に見直し、基準年度に対し排出量の1%削減を目指す。						
事業者全体としての目標等	横浜市では、平成26年3月に「横浜市地球温暖化対策実行計画（市役所編）」を策定し、平成29年度の横浜市役所が実施する事務及び事業に伴う温室効果ガス総排出量を、平成24年度比8.6%以上削減することを目標にしている。						
第一年度 (平成28年度)	排出量	4,603 t-CO <sub>2</sub>	削減率	0.8 %	排出原単位	t-CO <sub>2</sub> /	
						削減率	%
目標等の達成状況及び説明	高級処理水量（流入下水量）が前年度に比べて減少したので、それに伴い全体の排出量は、減少した。しかし、水処理による水質維持のために、送風機の運転時間が増え、電力使用量も増えた。						
第二年度 (平成 年度)	排出量	t-CO <sub>2</sub>	削減率	%	排出原単位	t-CO <sub>2</sub> /	
						削減率	%
目標等の達成状況及び説明							
第三年度 (平成 年度)	排出量	t-CO <sub>2</sub>	削減率	%	排出原単位	t-CO <sub>2</sub> /	
						削減率	%
目標等の達成状況及び説明							
計画期間全体の排出状況に関する説明							

## 地球温暖化対策実施状況報告書

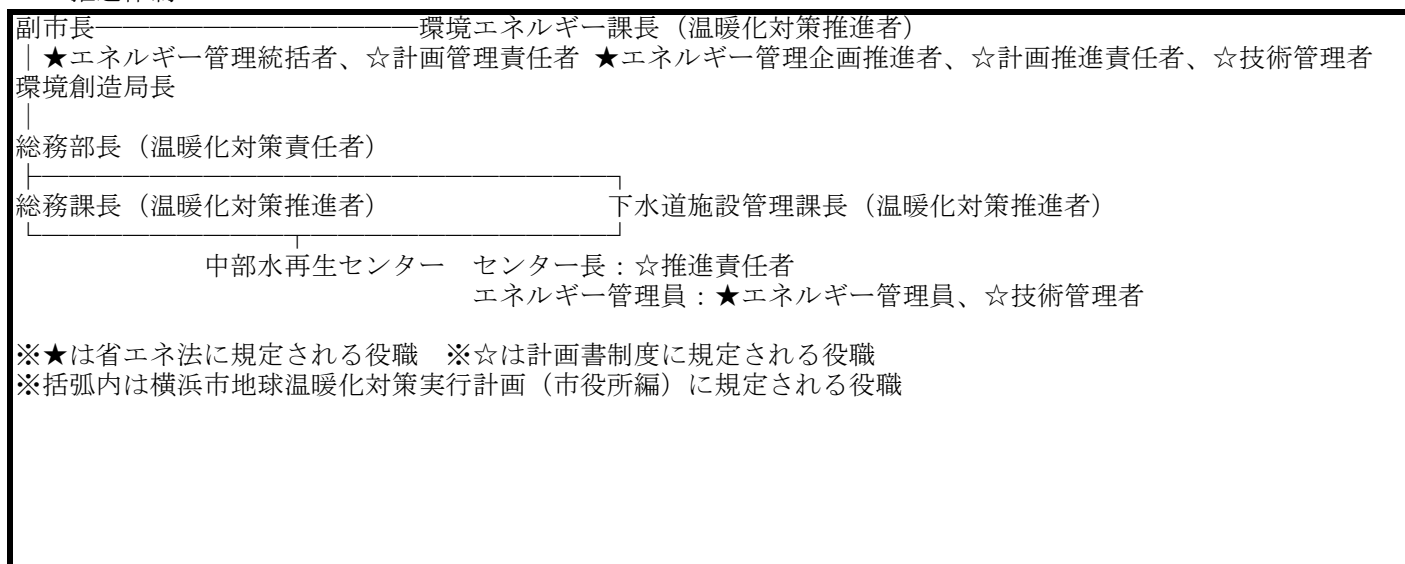
### 1 事業所等の概要

事業所等の名称	中部水再生センター			
事業所等の所在地	神奈川県横浜市中区本牧十二天1-1			
事業所等の建物管理、エネルギー管理に関する状況等	延床面積	46,603 m <sup>2</sup>	原油換算エネルギー使用量	2,306 kl
	事業所等の区分	上水道・下水道施設	所有形態	所有（オーナー）
	エネルギー管理権原	全て有り	使用形態	全て使用
	電力量は、全体量および主要フィーダごとに自動計測かつ記録される。発電電力量、燃料使用量についても同様である。			

### 2 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

「横浜市地球温暖化対策実行計画（市役所編）」に基づき排出抑制に努めている。  
 処理水質の維持・向上・および雨水排除による浸水防止といった下水処理施設の基本的業務と両立させる形で、効率的な機器運転と、それを可能にする施設メンテナンスの実施を通して省エネルギーを実践し、温室効果ガス排出の抑制を図る。

### 3 推進体制



細則第38号様式（第2条第49号）  
（個別票）

4 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況

基準年度 (平成27年度)	基準排出量	4,608 t-CO <sub>2</sub>			基準原単位	194.96 t-CO <sub>2</sub> /百万m <sup>3</sup>	
目標年度 (平成30年度)	目標排出量	4,560 t-CO <sub>2</sub>	削減率	1.1 %	目標原単位	194.00 t-CO <sub>2</sub> /百万m <sup>3</sup>	
						削減率	0.5 %
排出の抑制に係る目標の設定の考え方	「横浜市節電・省エネ対策基本方針」に基づく電力の削減目標「平成22年度比10%以上削減（前年度の削減実績を上回るよう努める）」及び高級処理水量の予測値を基に設定した。						
事業者全体としての目標等	横浜市では、平成26年3月に「横浜市地球温暖化対策実行計画（市役所編）」を策定し、平成29年度の横浜市役所が実施する事務及び事業に伴う温室効果ガス総排出量を、平成24年度比8.6%以上削減することを目標にしている。						
第一年度 (平成28年度)	排出量	4,518 t-CO <sub>2</sub>	削減率	2.0 %	排出原単位	192.68 t-CO <sub>2</sub> /百万m <sup>3</sup>	
						削減率	1.2 %
目標等の達成状況及び説明	電力削減計画に基づきプラント設備の運転合理化を図り、温室効果ガス排出量、排出原単位ともに目標を上回る削減ができた。						
第二年度 (平成 年度)	排出量	t-CO <sub>2</sub>	削減率	%	排出原単位	t-CO <sub>2</sub> /	
						削減率	%
目標等の達成状況及び説明							
第三年度 (平成 年度)	排出量	t-CO <sub>2</sub>	削減率	%	排出原単位	t-CO <sub>2</sub> /	
						削減率	%
目標等の達成状況及び説明							
計画期間全体の排出状況に関する説明							



地球温暖化対策実施状況報告書

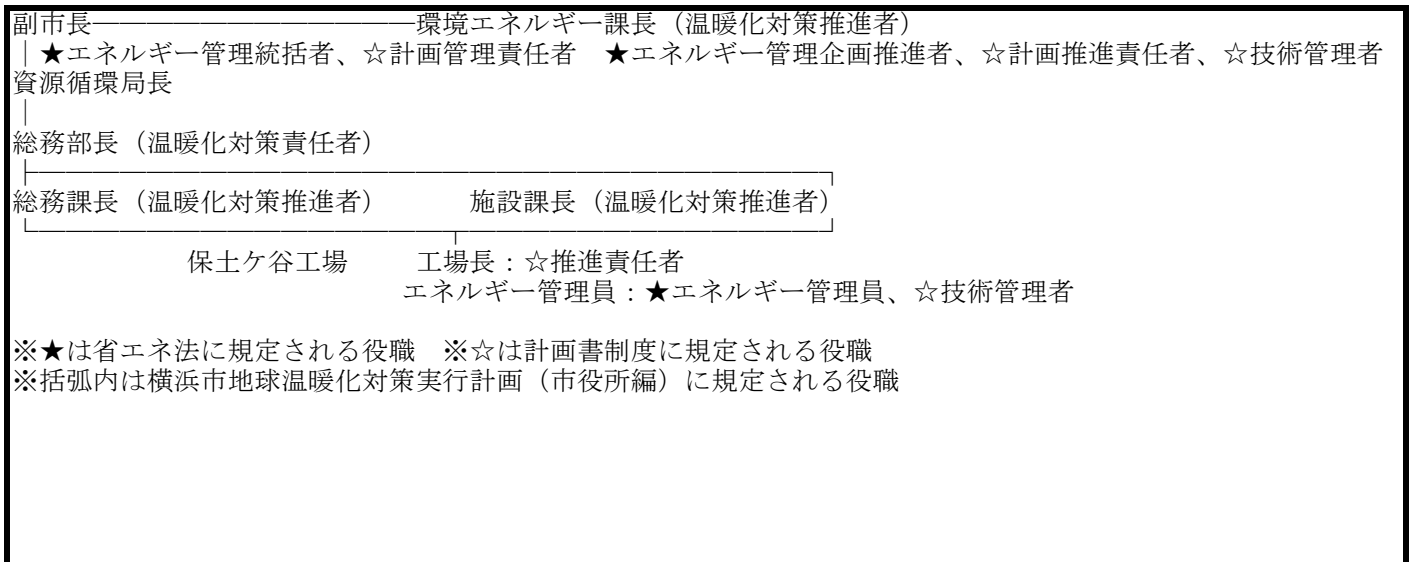
1 事業所等の概要

事業所等の名称	保土ヶ谷工場			
事業所等の所在地	神奈川県横浜市保土ヶ谷区狩場町355			
事業所等の建物管理、エネルギー管理に関する状況等	延床面積	24,370 m <sup>2</sup>	原油換算エネルギー使用量	2,305 kl
	事業所等の区分	廃棄物処理施設	所有形態	所有（オーナー）
	エネルギー管理権原	全て有り	使用形態	全て使用
	管理棟、排水処理施設等の既設施設を延床面積に組み入れた。			

2 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

「横浜市地球温暖化対策実行計画（市役所編）」に基づき排出抑制に努めている。  
 本施設の用途は廃棄物処理施設（ごみ中継輸送）である。エネルギー消費のほとんどが場内・余熱施設等へ蒸気を供給するためのボイラー用灯油と、中継輸送施設運用に使用する電力である。  
 各設備の省エネ運転や照明・空調設備の運転方法の見直しによりエネルギー消費量の削減を図ると共に、施設の更新を検討していく。

3 推進体制



細則第38号様式（第2条第49号）  
（個別票）

4 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況

基準年度 (平成27年度)	基準排出量	5,086 t-CO <sub>2</sub>			基準原単位	t-CO <sub>2</sub> /	
目標年度 (平成30年度)	目標排出量	4,935 t-CO <sub>2</sub>	削減率	3.0 %	目標原単位	t-CO <sub>2</sub> /	
						削減率	%
排出の抑制に係る目標の設定の考え方	<p>「横浜市節電・省エネ対策基本方針」に準じて、電力の削減目標「平成22年度比10%以上削減（前年度の削減実績を上回るよう努める）」を元に設定した。 ただし、平成24年度に電力の削減目標（平成22年度比10%以上削減）を達成したため、平成30年度の削減目標としては、エネルギーの使用の合理化等に関する法律（省エネ法）における事業者の目標に基づき、ごみの削減に努め、温室効果ガス年間排出量を1%ずつ削減していき、今後3年間で3%の削減を目標とする。</p>						
事業者全体としての目標等	<p>横浜市では、平成26年3月に「横浜市地球温暖化対策実行計画（市役所編）」を策定し、平成29年度の横浜市役所が実施する事務及び事業に伴う温室効果ガス総排出量を、平成24年度比8.6%以上削減することを目標にしている。</p>						
第一年度 (平成28年度)	排出量	5,212 t-CO <sub>2</sub>	削減率	▲ 2.5 %	排出原単位	t-CO <sub>2</sub> /	
						削減率	%
目標等の達成状況及び説明	<p>関連部署の要望により空調期間が長く設定したため、エネルギー使用量が増加した。また、外気条件の変動に合わせた空調設備の運転や工場内の照明設備の消灯を実施し、電力使用量の削減に取り組んだ。</p>						
第二年度 (平成 年度)	排出量	t-CO <sub>2</sub>	削減率	%	排出原単位	t-CO <sub>2</sub> /	
						削減率	%
目標等の達成状況及び説明							
第三年度 (平成 年度)	排出量	t-CO <sub>2</sub>	削減率	%	排出原単位	t-CO <sub>2</sub> /	
						削減率	%
目標等の達成状況及び説明							
計画期間全体の排出状況に関する説明							

## 地球温暖化対策実施状況報告書

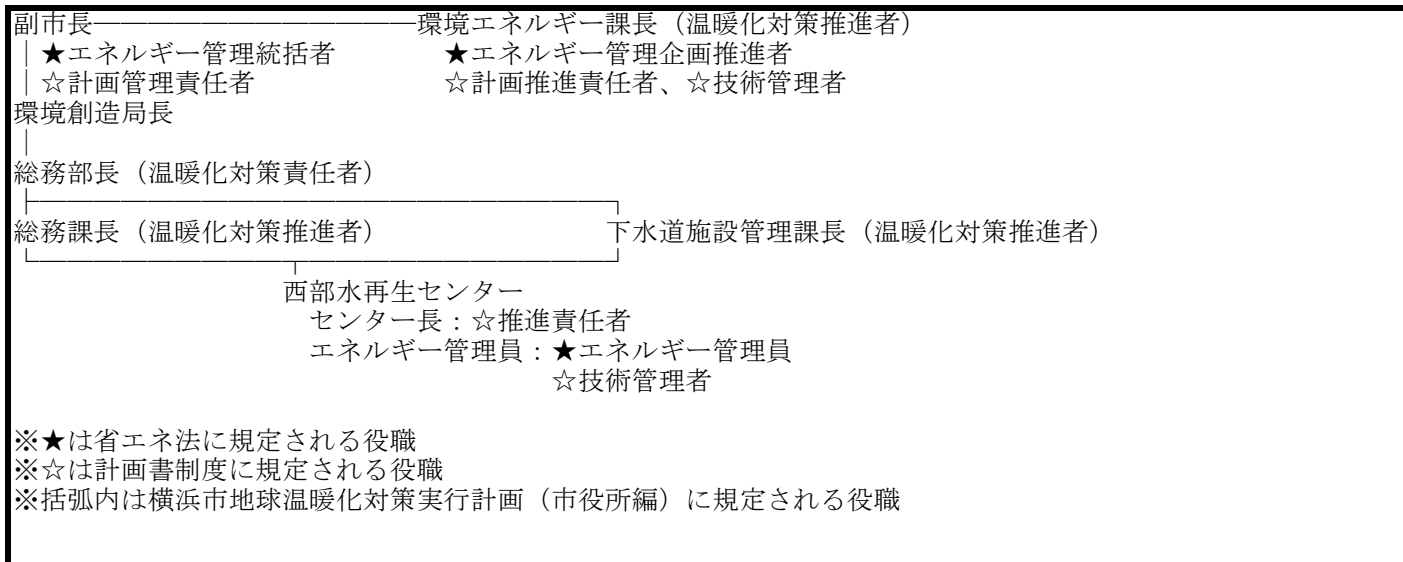
### 1 事業所等の概要

<b>事業所等の名称</b>	西部水再生センター			
<b>事業所等の所在地</b>	神奈川県横浜市戸塚区東俣野町231			
<b>事業所等の建物管理、エネルギー管理に関する状況等</b>	延床面積	27,415 m <sup>2</sup>	原油換算エネルギー使用量	2,240 kl
	事業所等の区分	上水道・下水道施設	所有形態	所有（オーナー）
	エネルギー管理権原	全て有り	使用形態	全て使用
	本センターは、下水処理及び雨水排水を行う揚水／水処理施設と雨水ポンプ施設があります。特別高圧22kVで受電し、契約電力は1650kWです。停電・ピークカット用として、ディーゼル発電機(3000kVA×2台)を所有します。			

### 2 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

「横浜市地球温暖化対策実行計画（市役所編）」に基づき排出抑制に努めています。  
 (1) 処理状況に対応したプラントの運転を行なうことにより、処理水1m<sup>3</sup>/年に対する電気使用量原単位の対前年度比1%削減を目指します。  
 (2) 電力使用量の多い設備の運転制御の見直しや照明設備の小まめなON-OFFを行なうことにより、更なる電力削減を図ります。

### 3 推進体制



細則第38号様式（第2条第49号）  
（個別票）

4 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況

基準年度 (平成27年度)	基準排出量	4,106 t-CO <sub>2</sub>			基準原単位	167.24 t-CO <sub>2</sub> /百万m <sup>3</sup>	
目標年度 (平成30年度)	目標排出量	4,106 t-CO <sub>2</sub>	削減率	0.0 %	目標原単位	167.24 t-CO <sub>2</sub> /百万m <sup>3</sup>	
						削減率	0.0 %
排出の抑制に係る目標の設定の考え方	目標排出量は、降雨等気象条件の影響を受けるため基準値と同水準としました。目標原単位は、高級処理水量が24年度からプラント容量に見合う排水地域見直しのため、大幅に変化しているのもまだ予測がつきにくく、やはり27年度基準値と同水準としました。						
事業者全体としての目標等	横浜市では、平成26年3月に「横浜市地球温暖化対策実行計画（市役所編）」を策定し、平成29年度の横浜市役所が実施する事務及び事業に伴う温室効果ガス総排出量を、平成24年度比8.6%以上削減することを目標にしている。						
第一年度 (平成28年度)	排出量	4,376 t-CO <sub>2</sub>	削減率	▲ 6.6 %	排出原単位	181.41 t-CO <sub>2</sub> /百万m <sup>3</sup>	
						削減率	▲ 8.5 %
目標等の達成状況及び説明	平成28年度に、No. 11汚水ポンプの増設工事があった為、沈砂池の低水位運転を実施する必要があり、通常より大きな定格の汚水ポンプを運転しました。これにより使用電力量増加による温室効果ガス排出量の増加があり、削減目標は未達成となりました。						
第二年度 (平成 年度)	排出量	t-CO <sub>2</sub>	削減率	%	排出原単位	t-CO <sub>2</sub> /	
						削減率	%
目標等の達成状況及び説明							
第三年度 (平成 年度)	排出量	t-CO <sub>2</sub>	削減率	%	排出原単位	t-CO <sub>2</sub> /	
						削減率	%
目標等の達成状況及び説明							
計画期間全体の排出状況に関する説明							

## 地球温暖化対策実施状況報告書

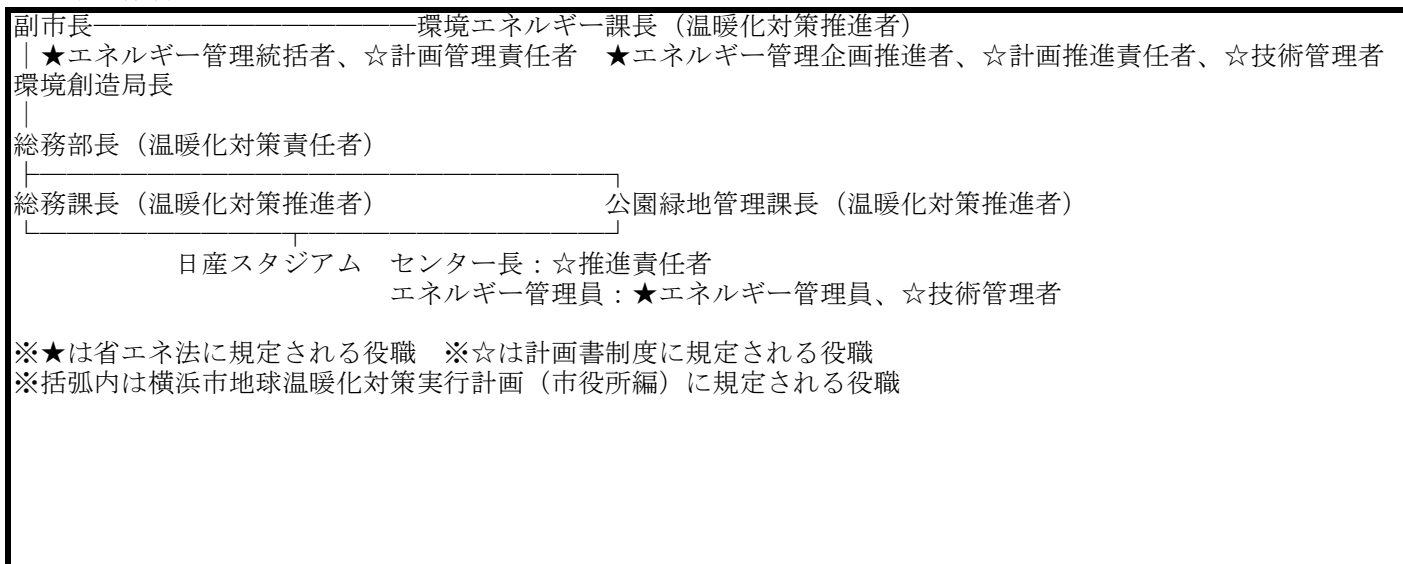
### 1 事業所等の概要

<b>事業所等の名称</b>	日産スタジアム			
<b>事業所等の所在地</b>	神奈川県横浜市港北区小机町3300			
<b>事業所等の建物管理、エネルギー管理に関する状況等</b>	延床面積	172,758 m <sup>2</sup>	原油換算エネルギー使用量	2,113 kl
	事業所等の区分	その他	所有形態	所有（オーナー）
	エネルギー管理権原	全て有り	使用形態	使用無
	スポーツ施設提供			

### 2 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

「横浜市地球温暖化対策実行計画（市役所編）」に準じて排出抑制に努めている。  
組織全体で温室効果ガス排出抑制に取り組む。  
ESCO事業の運用に協力する。

### 3 推進体制



細則第38号様式（第2条第49号）  
（個別票）

4 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況

基準年度 (平成27年度)	基準排出量	2,837 t-CO <sub>2</sub>			基準原単位	6.17 t-CO <sub>2</sub> /日	
目標年度 (平成30年度)	目標排出量	2,753 t-CO <sub>2</sub>	削減率	3.0 %	目標原単位	5.99 t-CO <sub>2</sub> /日	
						削減率	3.0 %
排出の抑制に係る目標の設定の考え方	イベントスケジュールの過密化が進み、CO2総量としては増加傾向にあるが、主要設備のLED化等の省エネ化をすすめて、原単位での目標を達成するよう設定した。						
事業者全体としての目標等	横浜市では、平成26年3月に「横浜市地球温暖化対策実行計画（市役所編）」を策定し、平成29年度の横浜市役所が実施する事務及び事業に伴う温室効果ガス総排出量を、平成24年度比8.6%以上削減することを目標にしている。						
第一年度 (平成28年度)	排出量	2,862 t-CO <sub>2</sub>	削減率	▲0.9 %	排出原単位	5.97 t-CO <sub>2</sub> /日	
						削減率	3.4 %
目標等の達成状況及び説明	日々の省エネを実施した結果、排出原単位(営業日相当)では目標に達しているが、多くのイベントが実施されたため、総量では目標値を上回る結果となった。						
第二年度 (平成 年度)	排出量	t-CO <sub>2</sub>	削減率	%	排出原単位	t-CO <sub>2</sub> /	
						削減率	%
目標等の達成状況及び説明							
第三年度 (平成 年度)	排出量	t-CO <sub>2</sub>	削減率	%	排出原単位	t-CO <sub>2</sub> /	
						削減率	%
目標等の達成状況及び説明							
計画期間全体の排出状況に関する説明							

### 地球温暖化対策実施状況報告書

#### 1 事業所等の概要

事業所等の名称	横浜国際プール			
事業所等の所在地	神奈川県横浜市都筑区北山田七丁目3-1			
事業所等の建物管理、エネルギー管理に関する状況等	延床面積	35,877 m <sup>2</sup>	原油換算エネルギー使用量	1,897 kl
	事業所等の区分	教育施設	所有形態	所有（オーナー）
	エネルギー管理権原	全て有り	使用形態	全て使用
	市所有であるが、指定管理制度を導入しており、建物・エネルギーの管理は指定管理者により実施されている。			

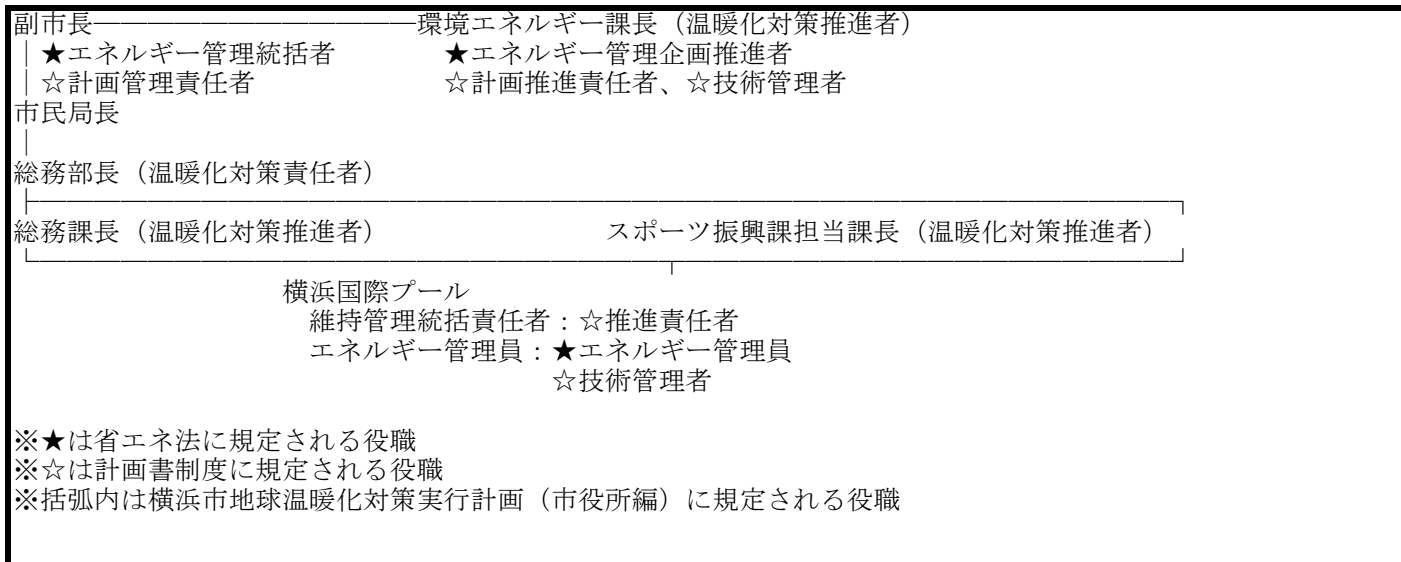
#### 2 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

「横浜市役所地球温暖化防止実行計画（市役所編）」に準じて排出抑制に努めている。

ESCO事業は終了したが、既に構築されたシステムにより引き続き効率性の高い光熱水の利用を行っている。

時間帯による利用状況の違い等に対応し、管理者の手で適宜エネルギー使用量を調整している。

#### 3 推進体制



細則第38号様式（第2条第49号）  
（個別票）

4 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況

基準年度 (平成27年度)	基準排出量	3,324 t-CO <sub>2</sub>			基準原単位	92.65 t-CO <sub>2</sub> / 千m <sup>2</sup>	
目標年度 (平成30年度)	目標排出量	3,028 t-CO <sub>2</sub>	削減率	8.9 %	目標原単位	84.40 t-CO <sub>2</sub> / 千m <sup>2</sup>	
						削減率	8.9 %
排出の抑制に係る目標の設定の考え方	「横浜市節電・省エネ対策基本方針」に準じた電力の削減目標「平成22年度比10%以上削減(前年度の削減実績を上回るよう努める)」に加え、基準年度より省エネルギー化を毎年1%ずつ削減するよう設定した。						
事業者全体としての目標等	横浜市では、平成26年3月に「横浜市地球温暖化対策実行計画(市役所編)」を策定し、平成29年度の横浜市役所が実施する事務及び事業に伴う温室効果ガス総排出量を、平成24年度比8.6%以上削減することを目標にしている。						
第一年度 (平成28年度)	排出量	3,498 t-CO <sub>2</sub>	削減率	▲ 5.2 %	排出原単位	97.50 t-CO <sub>2</sub> / 千m <sup>2</sup>	
						削減率	▲ 5.2 %
目標等の達成状況及び説明	平成28年度は前年度に比較し、休館日の減(3日間)及びBリーグ開催日の増(18日)が主なエネルギー使用量の増加原因である。そのため、目標の省エネルギー化の達成ができなかった。						
第二年度 (平成 年度)	排出量	t-CO <sub>2</sub>	削減率	%	排出原単位	t-CO <sub>2</sub> /	
						削減率	%
目標等の達成状況及び説明							
第三年度 (平成 年度)	排出量	t-CO <sub>2</sub>	削減率	%	排出原単位	t-CO <sub>2</sub> /	
						削減率	%
目標等の達成状況及び説明							
計画期間全体の排出状況に関する説明							



## 地球温暖化対策実施状況報告書

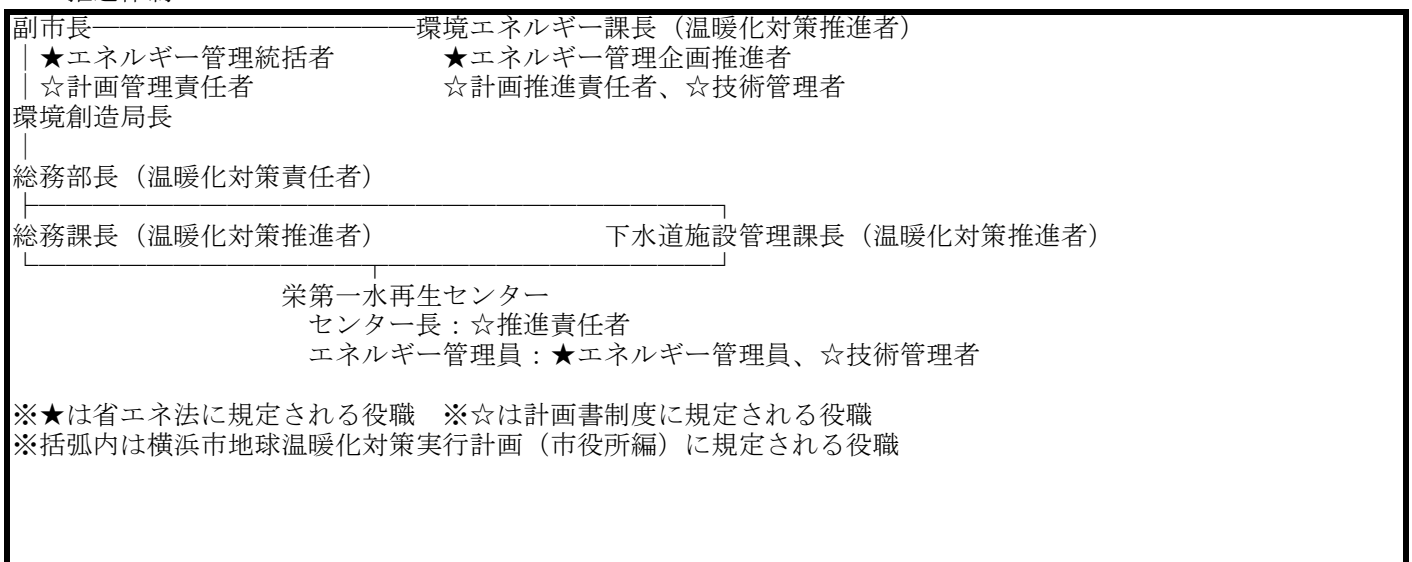
### 1 事業所等の概要

<b>事業所等の名称</b>	栄第一水再生センター			
<b>事業所等の所在地</b>	神奈川県横浜市栄区小菅ヶ谷二丁目5-1			
<b>事業所等の建物管理、エネルギー管理に関する状況等</b>	延床面積	26,947 m <sup>2</sup>	原油換算エネルギー使用量	1,814 kl
	事業所等の区分	上水道・下水道施設	所有形態	所有（オーナー）
	エネルギー管理権原	全て有り	使用形態	全て使用
	特に無し			

### 2 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

「横浜市地球温暖化対策実行計画（市役所編）」に基づき排出抑制に努めている。  
定期的なオーバーホールを実施し、効率的な回復を図る。  
照明設備の数が多いため、省エネタイプの器具を採用する。

### 3 推進体制



細則第38号様式（第2条第49号）  
（個別票）

4 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況

基準年度 (平成27年度)	基準排出量	3,498 t-CO <sub>2</sub>			基準原単位	240.90 t-CO <sub>2</sub> /百万m <sup>3</sup>	
目標年度 (平成30年度)	目標排出量	3,450 t-CO <sub>2</sub>	削減率	1.4 %	目標原単位	240.00 t-CO <sub>2</sub> /百万m <sup>3</sup>	
						削減率	0.4 %
排出の抑制に係る目標の設定の考え方	更新工事で休止していた設備の復帰・稼働により、電力使用量が増加するため、目標排出量は基準排出量と同水準とした。 降雨等気象条件に高級処理水量が影響を受けるため、目標原単位は基準原単位と同水準とした。						
事業者全体としての目標等	横浜市では、平成26年3月に「横浜市地球温暖化対策実行計画（市役所編）」を策定し、平成29年度の横浜市役所が実施する事務及び事業に伴う温室効果ガス総排出量を、平成24年度比8.6%以上削減することを目標にしている。						
第一年度 (平成28年度)	排出量	3,528 t-CO <sub>2</sub>	削減率	▲0.9 %	排出原単位	253.71 t-CO <sub>2</sub> /百万m <sup>3</sup>	
						削減率	▲5.3 %
目標等の達成状況及び説明	沈砂池機械設備・電気設備更新工事により通常使用電力よりも多くのエネルギー（照明等）を使用した。夏季の節電対策（ピーク時間の汚水ポンプの停止）の実施等の省エネ活動を推進し、H29年度は目標達成を目指す。						
第二年度 (平成 年度)	排出量	t-CO <sub>2</sub>	削減率	%	排出原単位	t-CO <sub>2</sub> /	
						削減率	%
目標等の達成状況及び説明							
第三年度 (平成 年度)	排出量	t-CO <sub>2</sub>	削減率	%	排出原単位	t-CO <sub>2</sub> /	
						削減率	%
目標等の達成状況及び説明							
計画期間全体の排出状況に関する説明							

## 地球温暖化対策実施状況報告書

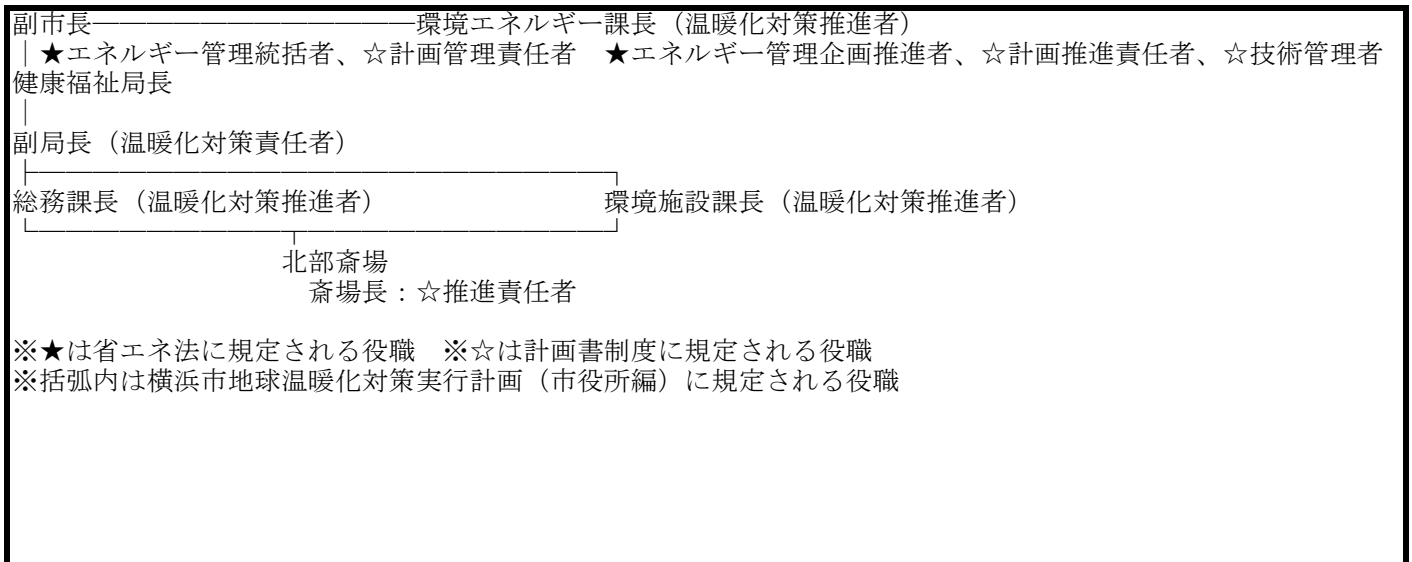
### 1 事業所等の概要

事業所等の名称	北部斎場			
事業所等の所在地	神奈川県横浜市緑区長津田町5125-1			
事業所等の建物管理、エネルギー管理に関する状況等	延床面積	20,015 m <sup>2</sup>	原油換算エネルギー使用量	1,482 kl
	事業所等の区分	その他	所有形態	所有（オーナー）
	エネルギー管理権原	全て有り	使用形態	全て使用
	斎場			

### 2 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

「横浜市地球温暖化対策実行計画（市役所編）」に基づき排出抑制に努めている。設備の適切な運用、メンテナンスを実施し、温室効果ガスの排出の削減に努める。

### 3 推進体制



細則第38号様式（第2条第49号）  
（個別票）

4 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況

基準年度 (平成27年度)	基準排出量	2,741 t-CO <sub>2</sub>			基準原単位	294.11 t-CO <sub>2</sub> /千件	
目標年度 (平成30年度)	目標排出量	2,659 t-CO <sub>2</sub>	削減率	3.0 %	目標原単位	252.04 t-CO <sub>2</sub> /千件	
						削減率	14.3 %
排出の抑制に係る目標の設定の考え方	温室効果ガス排出の主要因である火葬業務において、今後も火葬件数の増加が見込まれています。設備の適切な運用、メンテナンスを実施することで、温室効果ガス排出の抑制に努めます。						
事業者全体としての目標等	横浜市では、平成26年3月に「横浜市地球温暖化対策実行計画（市役所編）」を策定し、平成29年度の横浜市役所が実施する事務及び事業に伴う温室効果ガス総排出量を、平成24年度比8.6%以上削減することを目標にしている。						
第一年度 (平成28年度)	排出量	2,746 t-CO <sub>2</sub>	削減率	▲0.2 %	排出原単位	291.67 t-CO <sub>2</sub> /千件	
						削減率	0.8 %
目標等の達成状況及び説明	基準年度と比べ、火葬件数が増えてきたことにより、結果的に排出量が増えてしまったが、施設内の休憩室にある空調（パッケージエアコン）関係については、シーズン（夏7月ー8月・冬1月ー2月）以外は、タイマー設定等をし、排出量の抑制に努めました。						
第二年度 (平成 年度)	排出量	t-CO <sub>2</sub>	削減率	%	排出原単位	t-CO <sub>2</sub> /	
						削減率	%
目標等の達成状況及び説明							
第三年度 (平成 年度)	排出量	t-CO <sub>2</sub>	削減率	%	排出原単位	t-CO <sub>2</sub> /	
						削減率	%
目標等の達成状況及び説明							
計画期間全体の排出状況に関する説明							

## 地球温暖化対策実施状況報告書

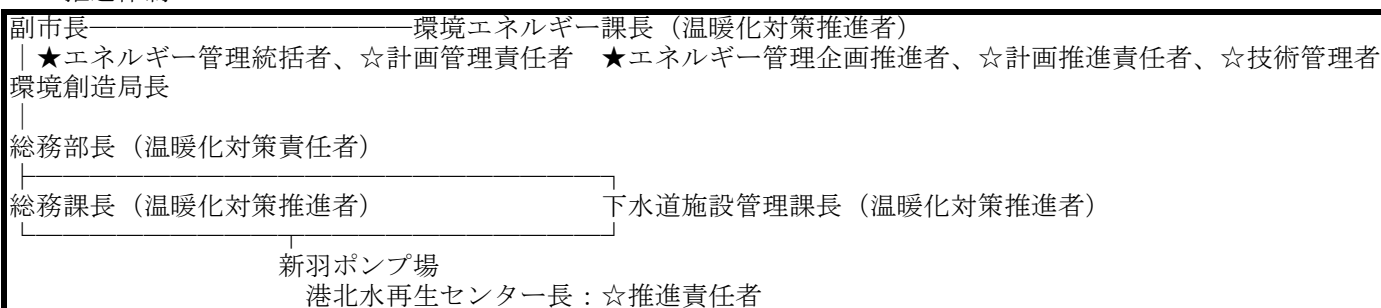
### 1 事業所等の概要

事業所等の名称	新羽ポンプ場			
事業所等の所在地	神奈川県横浜市港北区新羽町745			
事業所等の建物管理、エネルギー管理に関する状況等	延床面積	11,361 m <sup>2</sup>	原油換算エネルギー使用量	1,403 kl
	事業所等の区分	上水道・下水道施設	所有形態	所有（オーナー）
	エネルギー管理権原	全て有り	使用形態	全て使用
	該当なし			

### 2 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

「横浜市地球温暖化対策実行計画（市役所編）」に基づき排出抑制に努めている。  
本施設の用途は汚水・雨水排水ポンプ場である。動力・照明設備に係るエネルギー消費のほぼ全てが、排水機能に起因している。温室効果ガス排出量を抑制するため、エネルギー使用量の毎年1%減を目標としているが、降雨等により左右される。

### 3 推進体制



※★は省エネ法に規定される役職   ※☆は計画書制度に規定される役職  
※括弧内は横浜市地球温暖化対策実行計画（市役所編）に規定される役職

細則第38号様式（第2条第49号）  
（個別票）

4 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況

基準年度 (平成27年度)	基準排出量	2,922 t-CO <sub>2</sub>			基準原単位	60.87 t-CO <sub>2</sub> /百万m <sup>3</sup>	
目標年度 (平成30年度)	目標排出量	2,922 t-CO <sub>2</sub>	削減率	▲ 0.0 %	目標原単位	60.87 t-CO <sub>2</sub> /百万m <sup>3</sup>	
						削減率	0.0 %
排出の抑制に係る目標の設定の考え方	ファンや照明設備の節電運転等を実施。 降雨等気象条件を考慮し、27年度基準値と同水準とした。						
事業者全体としての目標等	横浜市では、平成26年3月に「横浜市地球温暖化対策実行計画（市役所編）」を策定し、平成29年度の横浜市役所が実施する事務及び事業に伴う温室効果ガス総排出量を、平成24年度比8.6%以上削減することを目標にしている。						
第一年度 (平成28年度)	排出量	2,852 t-CO <sub>2</sub>	削減率	2.4 %	排出原単位	63.02 t-CO <sub>2</sub> /百万m <sup>3</sup>	
						削減率	▲ 3.5 %
目標等の達成状況及び説明	小容量機器の運転時間見直しにより排出量の削減を行った。 前年度より降雨量が増加した為、排出原単位が増加した。						
第二年度 (平成 年度)	排出量	t-CO <sub>2</sub>	削減率	%	排出原単位	t-CO <sub>2</sub> /	
						削減率	%
目標等の達成状況及び説明							
第三年度 (平成 年度)	排出量	t-CO <sub>2</sub>	削減率	%	排出原単位	t-CO <sub>2</sub> /	
						削減率	%
目標等の達成状況及び説明							
計画期間全体の排出状況に関する説明							

## 地球温暖化対策実施状況報告書

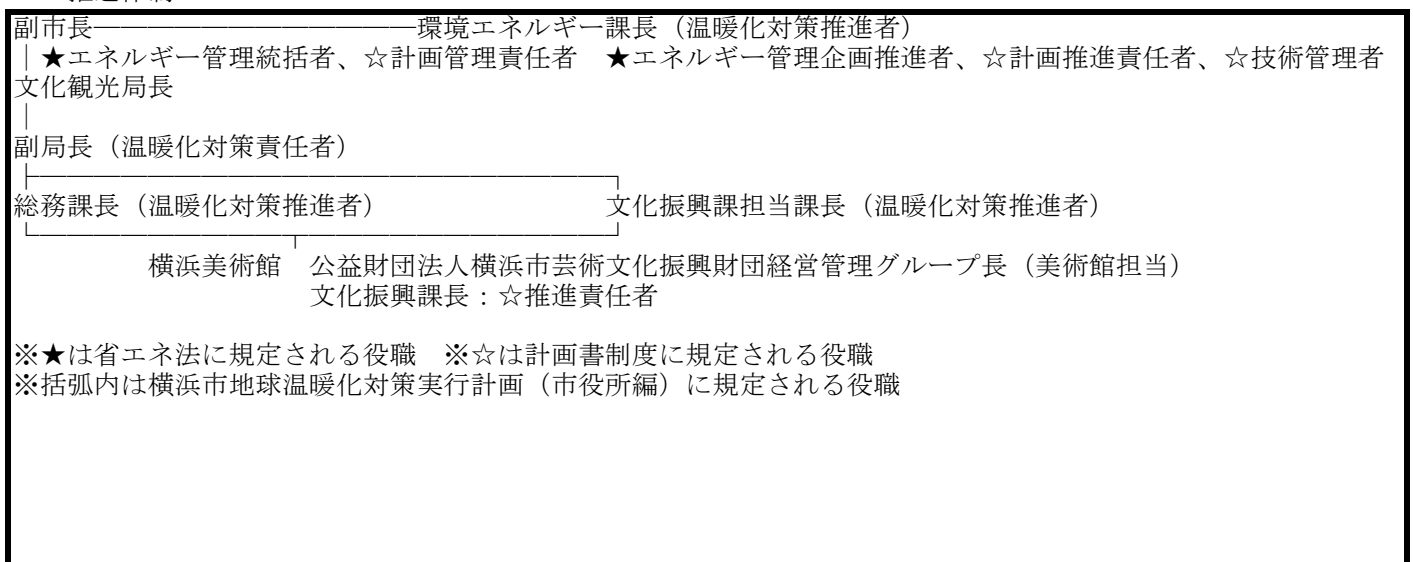
### 1 事業所等の概要

<b>事業所等の名称</b>	横浜美術館			
<b>事業所等の所在地</b>	神奈川県横浜市西区みなとみらい三丁目4-1			
<b>事業所等の建物管理、エネルギー管理に関する状況等</b>	延床面積	26,829 m <sup>2</sup>	原油換算エネルギー使用量	1,286 kl
	事業所等の区分	文化施設	所有形態	所有（オーナー）
	エネルギー管理権原	一部有り	使用形態	一部使用
	<p>・当施設は、レストラン、カフェを併設している。このうちレストランについては、行政財産の目的外使用許可による民間事業者の事業活動のため、当該調査対象外としている。</p> <p>・電気料金は、レストラン、カフェの電気使用量をメータで確認し、使用分を按分している。（レストラン、カフェ使用率：施設全体の約7%）</p>			

### 2 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

「横浜市地球温暖化対策実行計画（市役所編）」に準じて排出抑制に努めている。展示及び収蔵されている美術作品を保護するため、高度な温湿度管理が求められる。そのため、冷水・温水の利用量を制約することが不可能である。照明その他電気機器については使用していないときに電源を消したり、タイマーを設定するなど管理をしている。

### 3 推進体制



細則第38号様式（第2条第49号）  
（個別票）

4 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況

基準年度 (平成27年度)	基準排出量	2,247 t-CO <sub>2</sub>			基準原単位	t-CO <sub>2</sub> /	
目標年度 (平成30年度)	目標排出量	2,169 t-CO <sub>2</sub>	削減率	3.5 %	目標原単位	t-CO <sub>2</sub> /	
						削減率	%
排出の抑制に係る目標の設定の考え方	<p>主な部分は美術作品の保護、展覧会開催に係る空調や照明のためのエネルギー使用となりますが、事務室等で削減できる余地がある部分のこまめな節電により排出の抑制を行います。</p> <p>また将来的に計画している設備機器の更新について、より抑制効果の高い機器の選定を建築局と相談しながら進めていきます。</p>						
事業者全体としての目標等	<p>横浜市では、平成26年3月に「横浜市地球温暖化対策実行計画（市役所編）」を策定し、平成29年度の横浜市役所が実施する事務及び事業に伴う温室効果ガス総排出量を、平成24年度比8.6%以上削減することを目標にしている。</p>						
第一年度 (平成28年度)	排出量	2,236 t-CO <sub>2</sub>	削減率	0.5 %	排出原単位	t-CO <sub>2</sub> /	
						削減率	%
目標等の達成状況及び説明	<p>事務室等の省エネにより排出の抑制を行っており、平成30年度の目標に向け、引き続きエネルギーの削減に取り組みます。</p>						
第二年度 (平成 年度)	排出量	t-CO <sub>2</sub>	削減率	%	排出原単位	t-CO <sub>2</sub> /	
						削減率	%
目標等の達成状況及び説明							
第三年度 (平成 年度)	排出量	t-CO <sub>2</sub>	削減率	%	排出原単位	t-CO <sub>2</sub> /	
						削減率	%
目標等の達成状況及び説明							
計画期間全体の排出状況に関する説明							



### 地球温暖化対策実施状況報告書

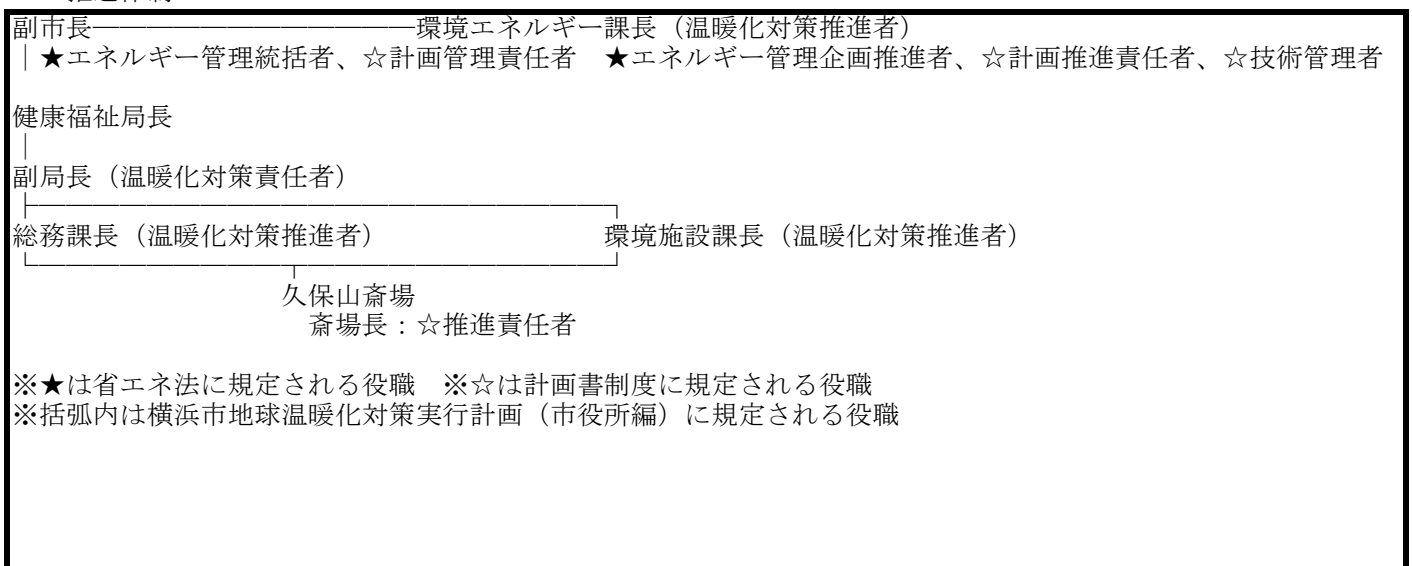
#### 1 事業所等の概要

事業所等の名称	久保山斎場			
事業所等の所在地	神奈川県横浜市西区元久保町3-1			
事業所等の建物管理、エネルギー管理に関する状況等	延床面積	7,921 m <sup>2</sup>	原油換算エネルギー使用量	1,282 k l
	事業所等の区分	その他	所有形態	所有（オーナー）
	エネルギー管理権原	全て有り	使用形態	全て使用
	斎場			

#### 2 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

「横浜市地球温暖化対策実行計画（市役所編）」に基づき排出抑制に努めている。  
設備の適切な運用、メンテナンスを実施し、温室効果ガスの排出の削減に努める。

#### 3 推進体制



細則第38号様式（第2条第49号）  
（個別票）

4 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況

基準年度 (平成27年度)	基準排出量	2,386 t-CO <sub>2</sub>			基準原単位	270.95 t-CO <sub>2</sub> /千件	
目標年度 (平成30年度)	目標排出量	2,315 t-CO <sub>2</sub>	削減率	3.0 %	目標原単位	232.31 t-CO <sub>2</sub> /千件	
						削減率	14.3 %
排出の抑制に係る目標の設定の考え方	久保山斎場における温室効果ガスの排出は、その大部分が主幹業務である火葬業務によって生じるものであり、ガス排出量の増減は火葬件数の増減に大きく影響を受ける。近年は火葬件数が増加しており、以降も一層の増加が見込まれている。このため、温室効果ガスの排出量増加も避けられないと考えられるが、設備の適切な運用、メンテナンスを実施することで、増加量の抑制に努める。						
事業者全体としての目標等	横浜市では、平成26年3月に「横浜市地球温暖化対策実行計画（市役所編）」を策定し、平成29年度の横浜市役所が実施する事務及び事業に伴う温室効果ガス総排出量を、平成24年度比8.6%以上削減することを目標にしている。						
第一年度 (平成28年度)	排出量	2,310 t-CO <sub>2</sub>	削減率	3.2 %	排出原単位	256.36 t-CO <sub>2</sub> /千件	
						削減率	5.4 %
目標等の達成状況及び説明	火葬件数が増加するも、設備の適切な運用・メンテナンスにより、温室効果ガス排出量を目標値内に抑えることができた。						
第二年度 (平成 年度)	排出量	t-CO <sub>2</sub>	削減率	%	排出原単位	t-CO <sub>2</sub> /	
						削減率	%
目標等の達成状況及び説明							
第三年度 (平成 年度)	排出量	t-CO <sub>2</sub>	削減率	%	排出原単位	t-CO <sub>2</sub> /	
						削減率	%
目標等の達成状況及び説明							
計画期間全体の排出状況に関する説明							

### 地球温暖化対策実施状況報告書

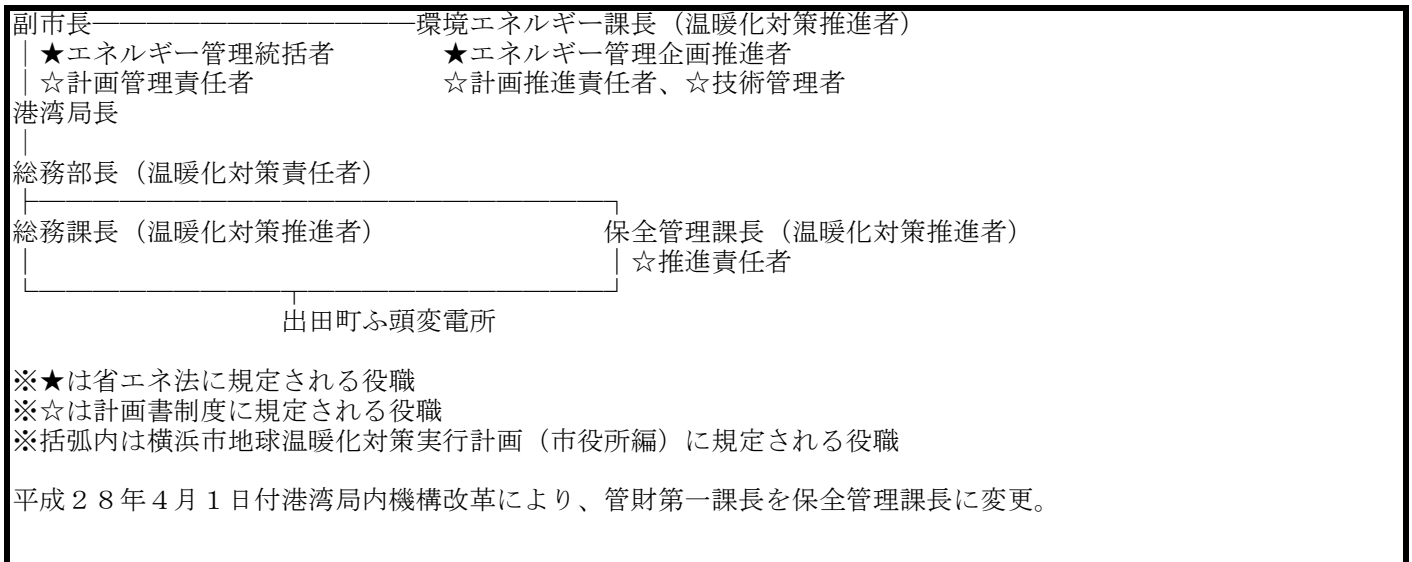
#### 1 事業所等の概要

事業所等の名称	出田町ふ頭変電所			
事業所等の所在地	神奈川県横浜市神奈川区出田町			
事業所等の建物管理、エネルギー管理に関する状況等	延床面積	40 m <sup>2</sup>	原油換算エネルギー使用量	1,188 kl
	事業所等の区分	その他	所有形態	所有（オーナー）
	エネルギー管理権原	一部有り	使用形態	一部使用
	本施設は開閉所であり、東京電力から高圧電力を受電し、そのまま各上屋に配電している。所内での電気使用は直流電源装置（定格入力容量2.7KVA）と照明設備等（30A）である。			

#### 2 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

「横浜市地球温暖化対策実行計画（市役所編）」に基づき排出抑制に努めている。  
本施設の用途は受電所であり、設備導入から数十年を経過していることから、順次高効率への取替えを行う。

#### 3 推進体制



細則第38号様式（第2条第49号）  
（個別票）

4 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況

基準年度 (平成27年度)	基準排出量	2,261 t-CO <sub>2</sub>			基準原単位	t-CO <sub>2</sub> /	
目標年度 (平成30年度)	目標排出量	2,193 t-CO <sub>2</sub>	削減率	3.0 %	目標原単位	t-CO <sub>2</sub> /	
						削減率	%
排出の抑制に係る目標の設定の考え方	<p>エネルギーの使用の合理化等に関する法律（省エネ法）に基づき、年平均1%のエネルギー使用量の低減を図り、3年で3%低減することを目標とする。 本施設の用途は受電所であり、設備導入から数十年を経過していることから、順次高効率への取替えを検討し、温室効果ガスの排出量抑制を図る。</p>						
事業者全体としての目標等	<p>横浜市では、平成26年3月に「横浜市地球温暖化対策実行計画（市役所編）」を策定し、平成29年度の横浜市役所が実施する事務及び事業に伴う温室効果ガス総排出量を、平成24年度比8.6%以上削減することを目標にしている。</p>						
第一年度 (平成28年度)	排出量	2,332 t-CO <sub>2</sub>	削減率	▲ 3.2 %	排出原単位	t-CO <sub>2</sub> /	
						削減率	%
目標等の達成状況及び説明	<p>排出量が基準年度より71 t-CO<sub>2</sub>増加した要因は、同ふ頭内上屋・荷捌き地の荷役作業が基準年度より多く発生しその分の変電設備稼働時間が長くなり、それに比例して電気使用量も増加したため。 平成28年度は、変電設備機器の一部更新等は行うことができなかったため、具体的・有効的な削減策は実施できなかった。</p>						
第二年度 (平成 年度)	排出量	t-CO <sub>2</sub>	削減率	%	排出原単位	t-CO <sub>2</sub> /	
						削減率	%
目標等の達成状況及び説明							
第三年度 (平成 年度)	排出量	t-CO <sub>2</sub>	削減率	%	排出原単位	t-CO <sub>2</sub> /	
						削減率	%
目標等の達成状況及び説明							
計画期間全体の排出状況に関する説明							

## 地球温暖化対策実施状況報告書

### 1 事業所等の概要

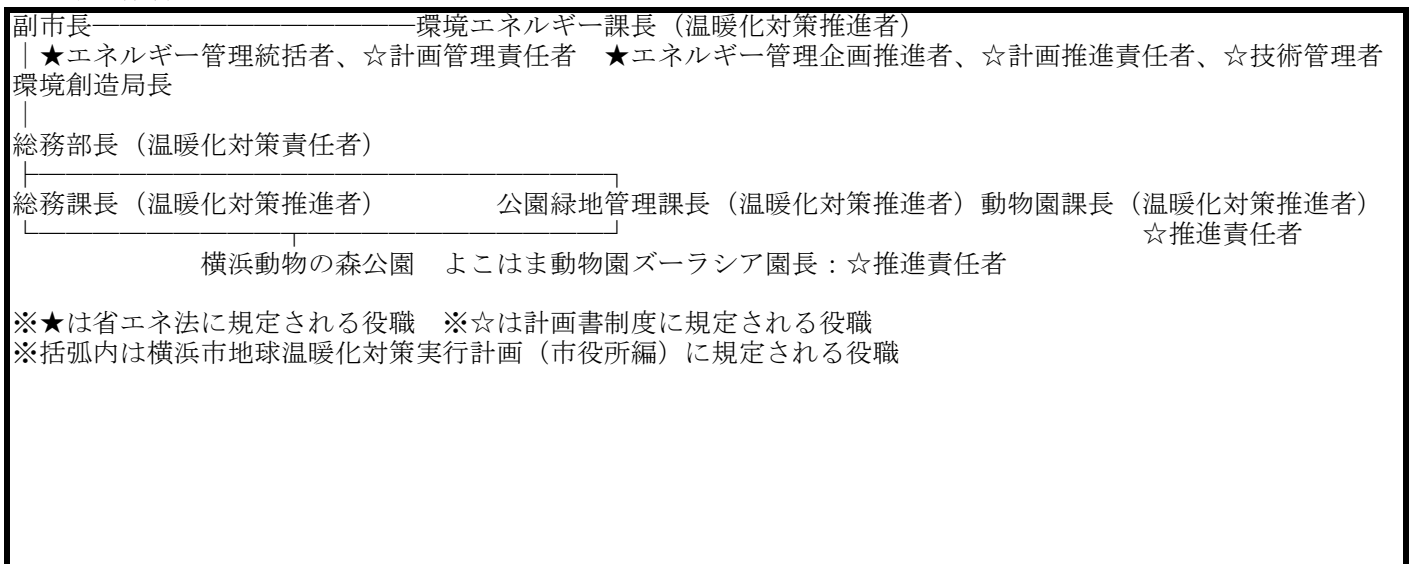
<b>事業所等の名称</b>	横浜動物の森公園			
<b>事業所等の所在地</b>	神奈川県横浜市旭区上白根町1145-3			
<b>事業所等の建物管理、エネルギー管理に関する状況等</b>	延床面積	17,384 m <sup>2</sup>	原油換算エネルギー使用量	1,167 kl
	事業所等の区分	教育施設	所有形態	所有（オーナー）
	エネルギー管理権原	全て有り	使用形態	全て使用
	新エリア「アフリカのサバンナ」が開園したため、平成27年度から延床面積が増加した。			

### 2 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

「横浜市地球温暖化対策実行計画（市役所編）」に準じて排出抑制に努めている。  
エネルギー効率の悪い旧式の電気・機械設備を、効率の良い型式の機種に転換していく。

- 1 既存の古い照明器具：LEDへの更新
- 2 既存の古い空調設備（エアコン）：インバータ式への更新
- 3 GHP（ガスヒートポンプ）：効率の良い最新式の機種への更新
- 4 循環ポンプ：効率の良い最新式の機種への更新

### 3 推進体制



細則第38号様式（第2条第49号）  
（個別票）

4 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況

基準年度 (平成27年度)	基準排出量	2,105 t-CO <sub>2</sub>			基準原単位	t-CO <sub>2</sub> /	
目標年度 (平成30年度)	目標排出量	2,042 t-CO <sub>2</sub>	削減率	3.0 %	目標原単位	t-CO <sub>2</sub> /	
						削減率	%
排出の抑制に係る目標の設定の考え方	<p>当公園内のよこはま動物園は、運営するに当たり多種設備が24時間稼働しています。当園の電気設備は、長年の使用により設備の更新時期にきています。これらの更新時の機器選定において、全ての設備で省エネ型設備を導入し省エネを推進させていきます。計画の中には管理用道路用照明LED交換工事（照明器具60灯のLED化）などが含まれています。目標排出量については、これらの計画を踏まえ、目標を設定しました。設備改修については、直近でホッキョクグマ舎のろ過循環機器に特殊断熱コーティング塗装を施工しプールへの循環水の温度上昇を抑える工事を実施しています。</p>						
事業者全体としての目標等	<p>横浜市では、平成26年3月に「横浜市地球温暖化対策実行計画（市役所編）」を策定し、平成29年度の横浜市役所が実施する事務及び事業に伴う温室効果ガス総排出量を、平成24年度比8.6%以上削減することを目標にしている。</p>						
第一年度 (平成28年度)	排出量	2,107 t-CO <sub>2</sub>	削減率	▲0.1 %	排出原単位	t-CO <sub>2</sub> /	
						削減率	%
目標等の達成状況及び説明	<p>平成28年度は、園内2箇所について効率の良いLEDへ交換するなど節減に努めましたが、排出量は2,107t-CO<sub>2</sub>になり、基準年度（27年度）の排出量2,105 t-CO<sub>2</sub>に比べて2t-CO<sub>2</sub>増え、削減率▲0.1%になりました。最終的な目標達成には設備更新時に省エネ型設備の導入を積極的に行わなければ達成は不可能と考えています。</p>						
第二年度 (平成 年度)	排出量	t-CO <sub>2</sub>	削減率	%	排出原単位	t-CO <sub>2</sub> /	
						削減率	%
目標等の達成状況及び説明							
第三年度 (平成 年度)	排出量	t-CO <sub>2</sub>	削減率	%	排出原単位	t-CO <sub>2</sub> /	
						削減率	%
目標等の達成状況及び説明							
計画期間全体の排出状況に関する説明							

## 地球温暖化対策実施状況報告書

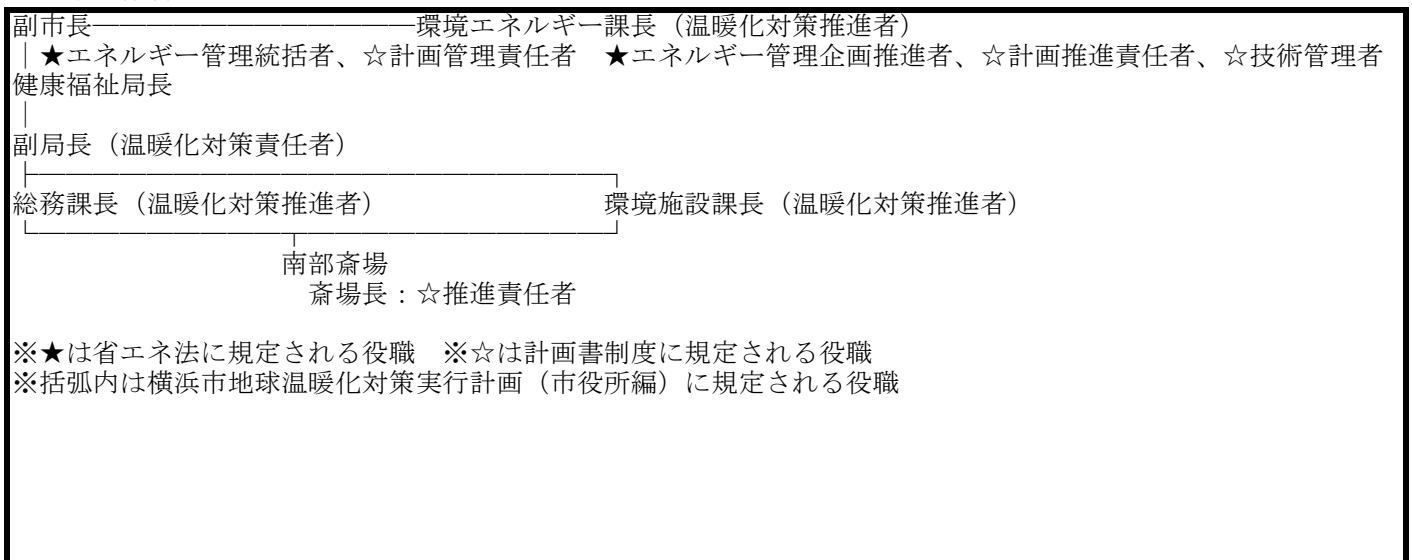
### 1 事業所等の概要

事業所等の名称	南部斎場			
事業所等の所在地	神奈川県横浜市金沢区みず木町1			
事業所等の建物管理、エネルギー管理に関する状況等	延床面積	5,800 m <sup>2</sup>	原油換算エネルギー使用量	977 kl
	事業所等の区分	その他	所有形態	所有（オーナー）
	エネルギー管理権原	全て有り	使用形態	全て使用
	齋場			

### 2 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

「横浜市地球温暖化対策実行計画（市役所編）」に基づき排出抑制に努めている。設備の適切な運用、メンテナンスを実施し、温室効果ガスの排出の削減に努める。

### 3 推進体制



細則第38号様式（第2条第49号）  
（個別票）

4 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況

基準年度 (平成27年度)	基準排出量	1,680 t-CO <sub>2</sub>			基準原単位	269.56 t-CO <sub>2</sub> /千件	
目標年度 (平成30年度)	目標排出量	1,630 t-CO <sub>2</sub>	削減率	3.0 %	目標原単位	231.04 t-CO <sub>2</sub> /千件	
						削減率	14.3 %
排出の抑制に係る目標の設定の考え方	温室効果ガス排出の主要因である火葬業務において、今後も火葬件数の増加が見込まれています。設備の適切な運用、メンテナンスを実施することで、温室効果ガス排出の抑制に努めます。						
事業者全体としての目標等	横浜市では、平成26年3月に「横浜市地球温暖化対策実行計画（市役所編）」を策定し、平成29年度の横浜市役所が実施する事務及び事業に伴う温室効果ガス総排出量を、平成24年度比8.6%以上削減することを目標にしている。						
第一年度 (平成28年度)	排出量	1,722 t-CO <sub>2</sub>	削減率	▲ 2.5 %	排出原単位	272.95 t-CO <sub>2</sub> /千件	
						削減率	▲ 1.3 %
目標等の達成状況及び説明	基準年度と比べ、火葬件数が増えてたことにより、結果的に排出量が増えてしまったが、施設内の休憩室にある空調（パッケージエアコン）関係については、シーズン（夏7月ー8月・冬1月ー2月）以外は、タイマー設定等をし、排出量の抑制に努めました。						
第二年度 (平成 年度)	排出量	t-CO <sub>2</sub>	削減率	%	排出原単位	t-CO <sub>2</sub> /	
						削減率	%
目標等の達成状況及び説明							
第三年度 (平成 年度)	排出量	t-CO <sub>2</sub>	削減率	%	排出原単位	t-CO <sub>2</sub> /	
						削減率	%
目標等の達成状況及び説明							
計画期間全体の排出状況に関する説明							



## 地球温暖化対策実施状況報告書

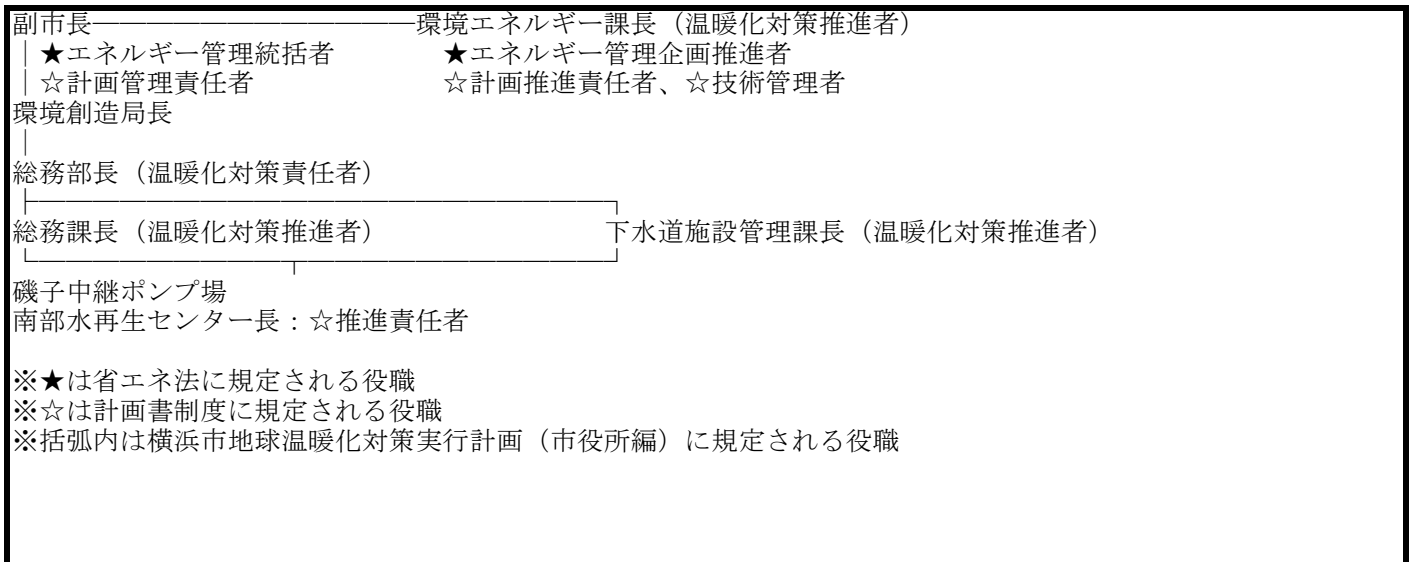
### 1 事業所等の概要

<b>事業所等の名称</b>	磯子中継ポンプ場			
<b>事業所等の所在地</b>	神奈川県横浜市磯子区磯子二丁目29-19			
<b>事業所等の建物管理、エネルギー管理に関する状況等</b>	延床面積	8,226 m <sup>2</sup>	原油換算エネルギー使用量	927 kl
	事業所等の区分	上水道・下水道施設	所有形態	所有（オーナー）
	エネルギー管理権原	全て有り	使用形態	全て使用
	下水道施設			

### 2 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

「横浜市地球温暖化対策実行計画（市役所編）」に基づき排出抑制に努めている。  
 処理状況に対応したプラントの省エネ運転を行うことにより、温室効果ガス排出の削減に努める。

### 3 推進体制



細則第38号様式（第2条第49号）  
（個別票）

4 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況

基準年度 (平成27年度)	基準排出量	2,143 t-CO <sub>2</sub>			基準原単位	t-CO <sub>2</sub> /	
目標年度 (平成30年度)	目標排出量	2,121 t-CO <sub>2</sub>	削減率	1.0 %	目標原単位	t-CO <sub>2</sub> /	
						削減率	%
排出の抑制に係る目標の設定の考え方	プラントにおける電力使用量の多い設備（污水ポンプ）の運転制御を常に見直し、基準年度に対し排出量の1[%]削減を目指す。						
事業者全体としての目標等	横浜市では、平成26年3月に「横浜市地球温暖化対策実行計画（市役所編）」を策定し、平成29年度の横浜市役所が実施する事務及び事業に伴う温室効果ガス総排出量を、平成24年度比8.6%以上削減することを目標にしている。						
第一年度 (平成28年度)	排出量	1,932 t-CO <sub>2</sub>	削減率	9.8 %	排出原単位	t-CO <sub>2</sub> /	
						削減率	%
目標等の達成状況及び説明	污水圧送量が前年度に比べて減少したので、それに伴い全体の排出量は、減少した。						
第二年度 (平成 年度)	排出量	t-CO <sub>2</sub>	削減率	%	排出原単位	t-CO <sub>2</sub> /	
						削減率	%
目標等の達成状況及び説明							
第三年度 (平成 年度)	排出量	t-CO <sub>2</sub>	削減率	%	排出原単位	t-CO <sub>2</sub> /	
						削減率	%
目標等の達成状況及び説明							
計画期間全体の排出状況に関する説明							

## 地球温暖化対策実施状況報告書

### 1 事業所等の概要

事業所等の名称	南部汚泥資源化センター			
事業所等の所在地	神奈川県横浜市金沢区幸浦一丁目9			
事業所等の建物管理、エネルギー管理に関する状況等	延床面積	45,773 m <sup>2</sup>	原油換算エネルギー使用量	917 kl
	事業所等の区分	上水道・下水道施設	所有形態	所有（オーナー）
	エネルギー管理権原	全て有り	使用形態	全て使用
	南部汚泥資源化センターは、施設の運転及び維持管理の包括的な管理について、民間事業者へ委託しており、省エネに関するノウハウについても積極的に取り入れ、温暖化対策に取り組んでいます。 当センターでは平成27年度まで、下水汚泥を約1ヶ月間貯留し、有機分解させることにより発生するバイオガスを燃料として発電を行い、場内消費電力の約50%を自給しているほか、汚泥焼却炉の補助燃料としても有効利用し、省エネや温暖化対策に取り組んでいました。 平成28年度からは上記に加え、PFI事業としての汚泥燃料化施設が稼働しました。この新規施設の稼働に伴い、電力量や都市ガス使用量が増加したため、原油換算500kl以上の「横浜市地球温暖化対策計画書制度」での該当事業所となりました。			

### 2 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

<p>「横浜市地球温暖化対策実行計画（市役所編）」に基づき排出抑制に努めている。 南部汚泥資源化センターは下水汚泥処理施設であり、受入汚泥量、汚泥性状にエネルギー消費量が増減している。 温室効果ガス排出量を抑制するため、エネルギー使用量の毎年度1%削減を目標としている。 前年度の実績と運転計画から年度毎にエネルギー使用量の目標値を設定している。 運転計画の策定において省電力型設備を優先的に運転する計画としている。</p>
--

### 3 推進体制

副市長	環境エネルギー課長（温暖化対策推進者）	
	★エネルギー管理統括者、☆計画管理責任者	★エネルギー管理企画推進者、☆計画推進責任者、☆技術管理者
環境創造局長		
	総務部長（温暖化対策責任者）	
	総務課長（温暖化対策推進者）	下水道施設管理課長（温暖化対策推進者）
	南部下水道センター：☆推進責任者	
	エネルギー管理員：★エネルギー管理員、☆技術管理者	
※★は省エネ法に規定される役職 ※☆は計画書制度に規定される役職 ※括弧内は横浜市地球温暖化対策実行計画（市役所編）に規定される役職		

細則第38号様式（第2条第49号）  
（個別票）

4 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況

基準年度 (平成 年度)	基準排出量	t-CO <sub>2</sub>			基準原単位	t-CO <sub>2</sub> /	
			削減率	%		削減率	%
目標年度 (平成 年度)	目標排出量	t-CO <sub>2</sub>	削減率	%	目標原単位	t-CO <sub>2</sub> /	
						削減率	%
排出の抑制に係る目標の設定の考え方							
事業者全体としての目標等	横浜市では、平成26年3月に「横浜市地球温暖化対策実行計画（市役所編）」を策定し、平成29年度の横浜市役所が実施する事務及び事業に伴う温室効果ガス総排出量を、平成24年度比8.6%以上削減することを目標にしている。						
第一年度 (平成28年度)	排出量	1,834 t-CO <sub>2</sub>	削減率	%	排出原単位	t-CO <sub>2</sub> /	
						削減率	%
目標等の達成状況及び説明	平成28年度から汚泥燃料化施設の新規稼動に伴い電力量や都市ガス使用量が平成27年度に比べて増加した。						
第二年度 (平成 年度)	排出量	t-CO <sub>2</sub>	削減率	%	排出原単位	t-CO <sub>2</sub> /	
						削減率	%
目標等の達成状況及び説明							
第三年度 (平成 年度)	排出量	t-CO <sub>2</sub>	削減率	%	排出原単位	t-CO <sub>2</sub> /	
						削減率	%
目標等の達成状況及び説明							
計画期間全体の排出状況に関する説明							

## 地球温暖化対策実施状況報告書

### 1 事業所等の概要

<b>事業所等の名称</b>	鶴見工場			
<b>事業所等の所在地</b>	神奈川県横浜市鶴見区末広町1-15			
<b>事業所等の建物管理、エネルギー管理に関する状況等</b>	延床面積	44,546 m <sup>2</sup>	原油換算エネルギー使用量	893 kl
	事業所等の区分	廃棄物処理施設	所有形態	所有（オーナー）
	エネルギー管理権原	全て有り	使用形態	一部使用
	なし			

### 2 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

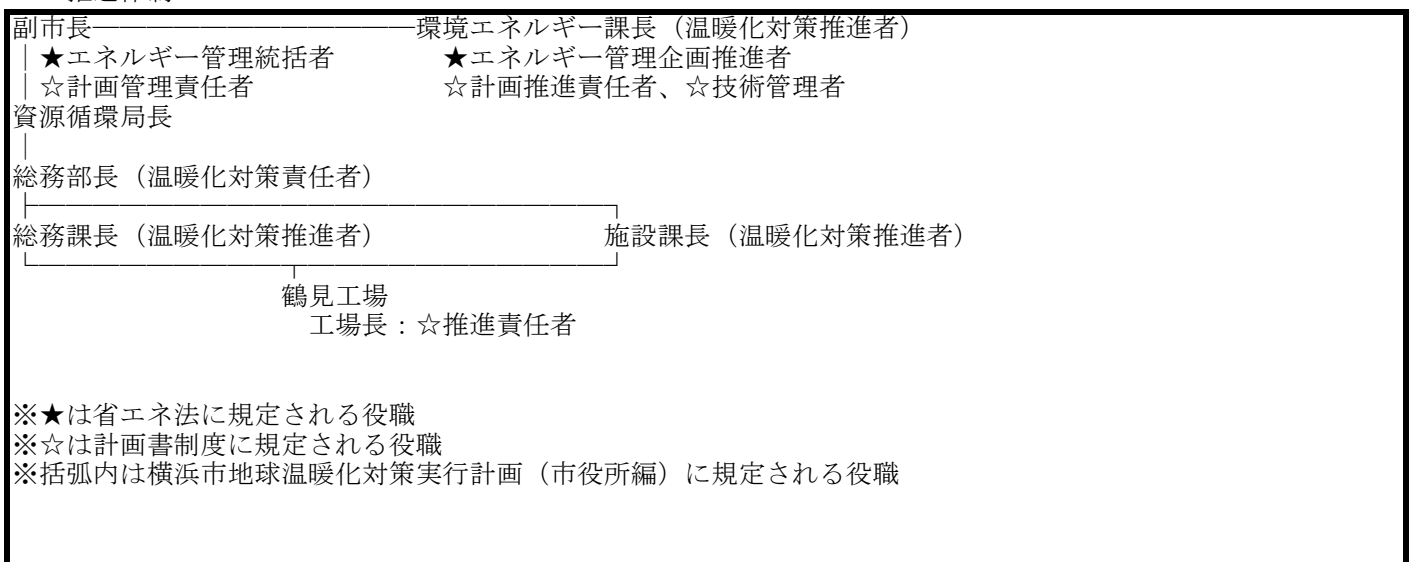
「横浜市地球温暖化対策実行計画（市役所編）」に基づき温室効果ガスの排出抑制に努めている。

当施設はごみ焼却施設であるとともに焼却熱の有効利用を図るための発電設備を有し通常時は電力会社からの買電は行っておらず、余剰電気の売電を行っている。

エネルギー起源のCO2排出量は、焼却炉運転切替時のガスバーナーによる都市ガス使用、発電用タービン定期点検、電気設備年次点検時ならびに焼却炉トラブルによる電力会社からの電力使用によるものが多くを占めている。

これらの削減のため、計画保全を推進し安定稼働を達成すること、ならびに照明、空調、焼却設備の省電力化を行うため施設の更新を検討する。

### 3 推進体制



細則第38号様式（第2条第49号）  
（個別票）

4 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況

基準年度 (平成 年度)	基準排出量	t-CO <sub>2</sub>			基準原単位	t-CO <sub>2</sub> /	
			削減率	%		削減率	%
目標年度 (平成 年度)	目標排出量	t-CO <sub>2</sub>	削減率	%	目標原単位	t-CO <sub>2</sub> /	
						削減率	%
排出の抑制に係る目標の設定の考え方							
事業者全体としての目標等	横浜市では、平成26年3月に「横浜市地球温暖化対策実行計画（市役所編）」を策定し、平成29年度の横浜市役所が実施する事務及び事業に伴う温室効果ガス総排出量を、平成24年度比8.6%以上削減することを目標にしている。						
第一年度 (平成28年度)	排出量	1,492 t-CO <sub>2</sub>	削減率	%	排出原単位	t-CO <sub>2</sub> /	
						削減率	%
目標等の達成状況及び説明	蒸気タービン工事に伴う買電が増加した結果、温室効果ガス排出量（エネルギー使用量）が増加した。 空調や各種設備の効率化を図り、エネルギー使用量の削減に努めている。						
第二年度 (平成 年度)	排出量	t-CO <sub>2</sub>	削減率	%	排出原単位	t-CO <sub>2</sub> /	
						削減率	%
目標等の達成状況及び説明							
第三年度 (平成 年度)	排出量	t-CO <sub>2</sub>	削減率	%	排出原単位	t-CO <sub>2</sub> /	
						削減率	%
目標等の達成状況及び説明							
計画期間全体の排出状況に関する説明							

## 地球温暖化対策実施状況報告書

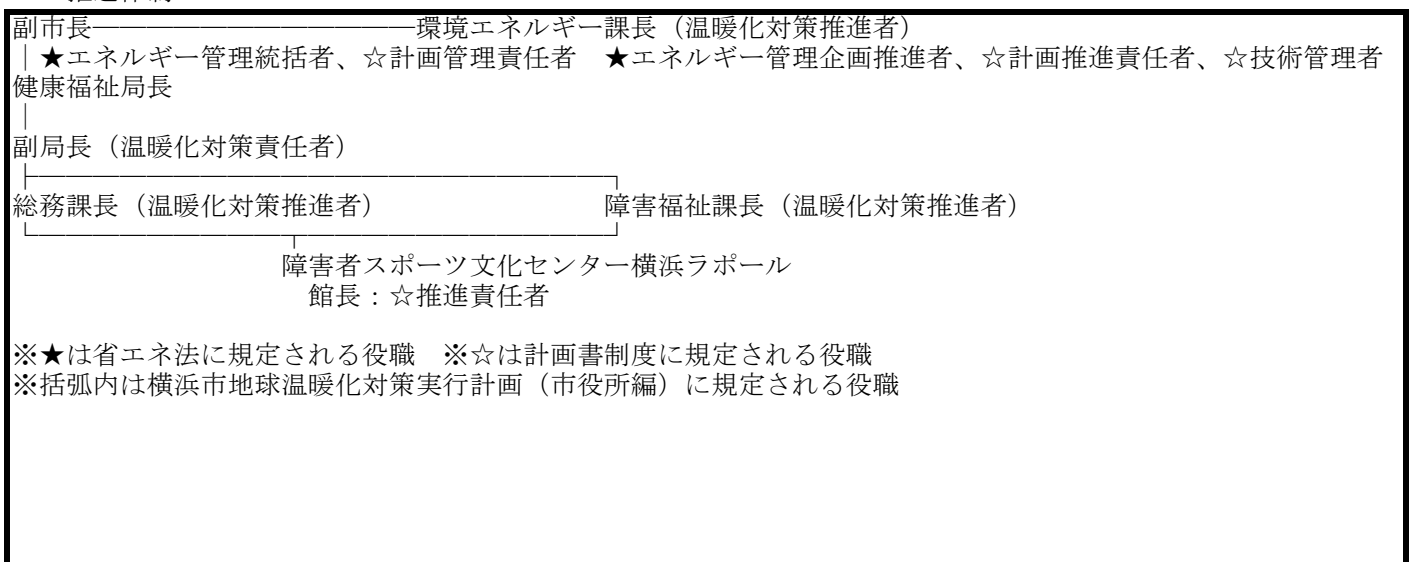
### 1 事業所等の概要

<b>事業所等の名称</b>	障害者スポーツ文化センター横浜ラポール			
<b>事業所等の所在地</b>	神奈川県横浜市港北区鳥山町1752			
<b>事業所等の建物管理、エネルギー管理に関する状況等</b>	延床面積	14,421 m <sup>2</sup>	原油換算エネルギー使用量	879 kl
	事業所等の区分	その他	所有形態	所有（オーナー）
	エネルギー管理権原	全て有り	使用形態	全て使用
	平成27年3月をもってE S C O事業を終了したが、今後も省エネ効率の高い機器等の導入により音質効果ガスの排出抑制を図る。			

### 2 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

「横浜市地球温暖化対策実行計画（市役所編）」に準じて排出抑制に努めている。  
 今後も他の2事業所とともにCO2削減に向けた取組を行っていく。  
 具体的な取り組みとしては、「夏・冬のライフスタイルの実践」及び照明や電気機器等の利用の適正化、O A機器の節電設定や冷暖房・空調温度の管理等、省エネルギー対策を実施する。

### 3 推進体制



細則第38号様式（第2条第49号）  
（個別票）

4 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況

基準年度 (平成27年度)	基準排出量	1,629 t-CO <sub>2</sub>			基準原単位	t-CO <sub>2</sub> /	
目標年度 (平成30年度)	目標排出量	1,613 t-CO <sub>2</sub>	削減率	1.0 %	目標原単位	t-CO <sub>2</sub> /	
						削減率	%
排出の抑制に係る目標の設定の考え方	<p>照明の間引き及び空調温度の適正な管理を引き続き実施し、また、照明の一部をLEDへの変更を行い、エネルギー使用量の削減に努める。基準年度の平成27年度はプールやメインアリーナ、シアターを修繕工事で1~2か月休止したことによりエネルギー使用量が大幅に削減されたため、目標とする削減率については1%とした。</p>						
事業者全体としての目標等	<p>横浜市では、平成26年3月に「横浜市地球温暖化対策実行計画（市役所編）」を策定し、平成29年度の横浜市役所が実施する事務及び事業に伴う温室効果ガス総排出量を、平成24年度比8.6%以上削減することを目標にしている。</p>						
第一年度 (平成28年度)	排出量	1,698 t-CO <sub>2</sub>	削減率	▲ 4.3 %	排出原単位	t-CO <sub>2</sub> /	
						削減率	%
目標等の達成状況及び説明	<p>夏場の気温が高く、空調を例年以上に稼働させたため、基準排出量を上回りました。</p>						
第二年度 (平成 年度)	排出量	t-CO <sub>2</sub>	削減率	%	排出原単位	t-CO <sub>2</sub> /	
						削減率	%
目標等の達成状況及び説明							
第三年度 (平成 年度)	排出量	t-CO <sub>2</sub>	削減率	%	排出原単位	t-CO <sub>2</sub> /	
						削減率	%
目標等の達成状況及び説明							
計画期間全体の排出状況に関する説明							



## 地球温暖化対策実施状況報告書

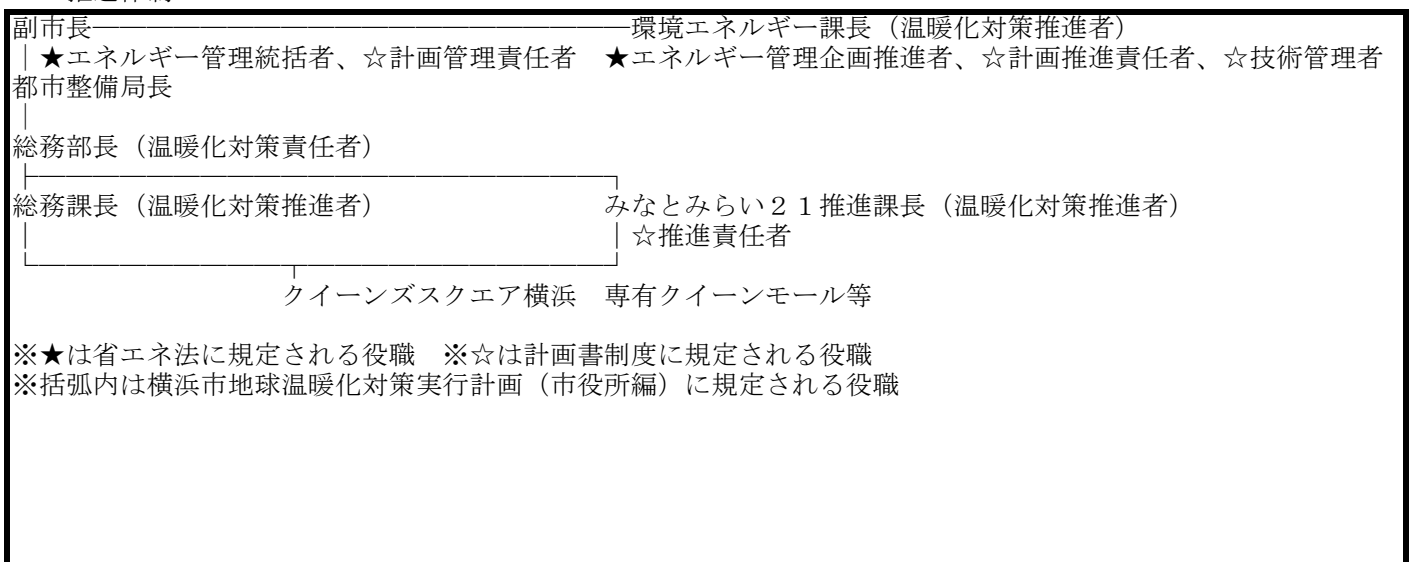
### 1 事業所等の概要

<b>事業所等の名称</b>	クイーンズスクエア横浜 専有クイーンモール等			
<b>事業所等の所在地</b>	神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目3			
<b>事業所等の建物管理、エネルギー管理に関する状況等</b>	延床面積	19,993 m <sup>2</sup>	原油換算エネルギー使用量	843 kl
	事業所等の区分	商業施設	所有形態	所有（オーナー）
	エネルギー管理権原	一部有り	使用形態	一部使用
	専有クイーンモール等はクイーンズスクエア横浜の一部であり、横浜市は区分所有者となっている。建物・エネルギーの管理権限は専有部分に限り、全体共用部分はクイーンズスクエア横浜管理組合が、その他の部分は他の区分所有者が管理を行っている。			

### 2 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

「横浜市地球温暖化対策実行計画（市役所編）」に準じて排出抑制に努めている。  
 専有クイーンモール等は主に通路と大きな吹き抜け空間となっており、照明・空調によるエネルギー使用量が多い。  
 照明については更新時期にあるものから順次LED照明などの省エネに配慮した灯具に変更している。  
 空調については季節や時間帯によって細やかに室温調整を行う。

### 3 推進体制



※★は省エネ法に規定される役職 ※☆は計画書制度に規定される役職  
 ※括弧内は横浜市地球温暖化対策実行計画（市役所編）に規定される役職

細則第38号様式（第2条第49号）  
（個別票）

4 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況

基準年度 (平成27年度)	基準排出量	1,484 t-CO <sub>2</sub>			基準原単位	t-CO <sub>2</sub> /	
目標年度 (平成30年度)	目標排出量	1,440 t-CO <sub>2</sub>	削減率	3.0 %	目標原単位	t-CO <sub>2</sub> /	
						削減率	%
排出の抑制に係る目標の設定の考え方	空調について、季節や時間帯によって細やかに室温調整を行い、温室効果ガスの削減に努める。						
事業者全体としての目標等	横浜市では、平成26年3月に「横浜市地球温暖化対策実行計画（市役所編）」を策定し、平成29年度の横浜市役所が実施する事務及び事業に伴う温室効果ガス総排出量を、平成24年度比8.6%以上削減することを目標にしている。						
第一年度 (平成28年度)	排出量	1,553 t-CO <sub>2</sub>	削減率	▲4.6 %	排出原単位	t-CO <sub>2</sub> /	
						削減率	%
目標等の達成状況及び説明	平成28年度の夏は、平均気温の平年差が高かったため、排出量も増加した。特別に削減策は立てていないが、細やかな室温調整を行った。						
第二年度 (平成 年度)	排出量	t-CO <sub>2</sub>	削減率	%	排出原単位	t-CO <sub>2</sub> /	
						削減率	%
目標等の達成状況及び説明							
第三年度 (平成 年度)	排出量	t-CO <sub>2</sub>	削減率	%	排出原単位	t-CO <sub>2</sub> /	
						削減率	%
目標等の達成状況及び説明							
計画期間全体の排出状況に関する説明							

## 地球温暖化対策実施状況報告書

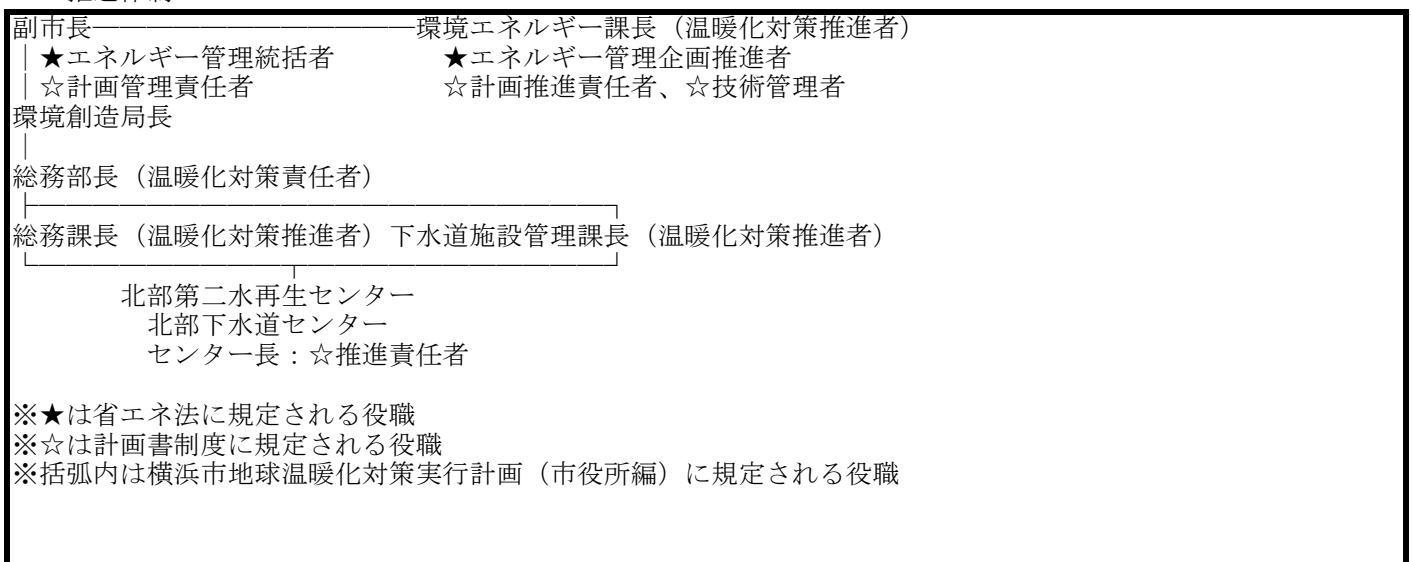
### 1 事業所等の概要

<b>事業所等の名称</b>	北部第二水再生センター			
<b>事業所等の所在地</b>	神奈川県横浜市鶴見区末広町一丁目6-8			
<b>事業所等の建物管理、エネルギー管理に関する状況等</b>	延床面積	57,940 m <sup>2</sup>	原油換算エネルギー使用量	830 kl
	事業所等の区分	上水道・下水道施設	所有形態	所有（オーナー）
	エネルギー管理権原	全て有り	使用形態	全て使用
	本施設は、下水処理を目的とした施設で、水処理および雨水排水に伴うエネルギー消費が大きい。電力使用量、燃料使用量等は自動的に計測され記録される。			

### 2 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

「横浜市地球温暖化対策実施計画（市役所編）」に基づき排出抑制に努めている。処理水質の維持及び浸水防止といった下水処理施設本来の役割を確実に果たしながら、設備の適切な維持管理および効率的な運用を行うことで省エネルギーを実践し、温室効果ガス排出の抑制に努める。

### 3 推進体制



細則第38号様式（第2条第49号）  
（個別票）

4 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況

基準年度 (平成 年度)	基準排出量	t-CO <sub>2</sub>			基準原単位	t-CO <sub>2</sub> /	
			削減率	%		削減率	%
目標年度 (平成 年度)	目標排出量	t-CO <sub>2</sub>	削減率	%	目標原単位	t-CO <sub>2</sub> /	
						削減率	%
排出の抑制に係る目標の設定の考え方							
事業者全体としての目標等	横浜市では、平成26年3月に「横浜市地球温暖化対策実行計画（市役所編）」を策定し、平成29年度の横浜市役所が実施する事務及び事業に伴う温室効果ガス総排出量を、平成24年度比8.6%以上削減することを目標にしている。						
第一年度 (平成28年度)	排出量	1,519 t-CO <sub>2</sub>	削減率	%	排出原単位	t-CO <sub>2</sub> /	
						削減率	%
目標等の達成状況及び説明	鶴見工場蒸気タービンロータ更新に伴う発電停止期間中、丸紅新電力から給電していた為、平成28年度の原油換算及びCO <sub>2</sub> 排出量が平成27年度より増加している。						
第二年度 (平成 年度)	排出量	t-CO <sub>2</sub>	削減率	%	排出原単位	t-CO <sub>2</sub> /	
						削減率	%
目標等の達成状況及び説明							
第三年度 (平成 年度)	排出量	t-CO <sub>2</sub>	削減率	%	排出原単位	t-CO <sub>2</sub> /	
						削減率	%
目標等の達成状況及び説明							
計画期間全体の排出状況に関する説明							

## 地球温暖化対策実施状況報告書

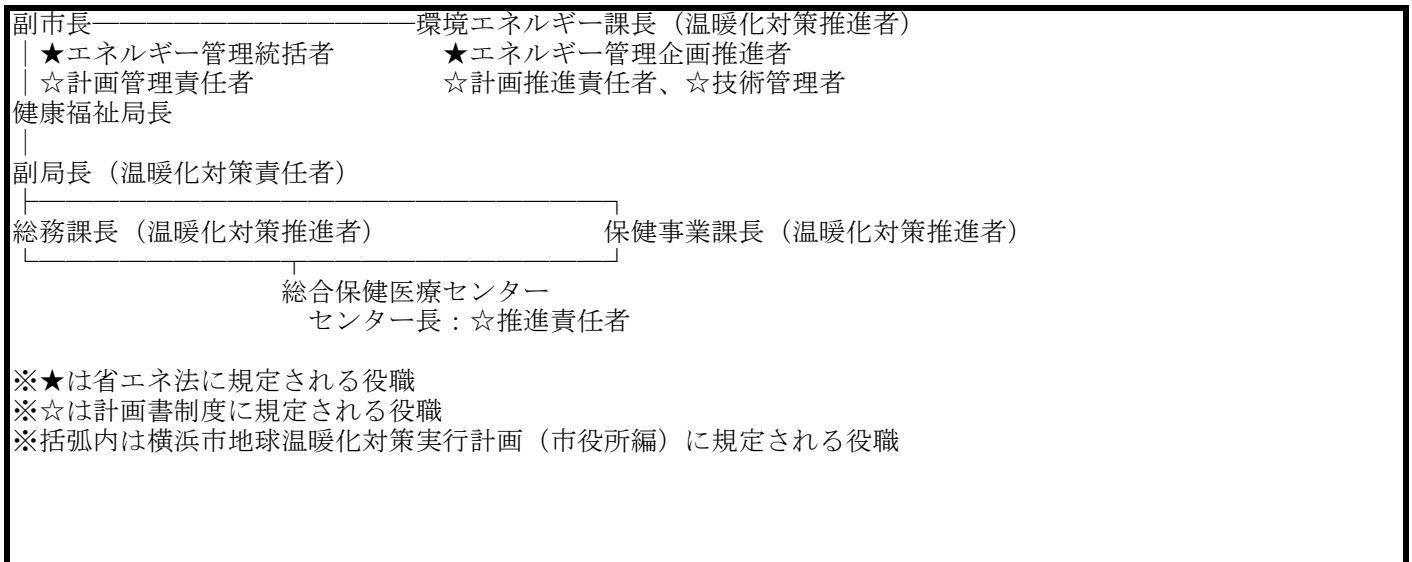
### 1 事業所等の概要

<b>事業所等の名称</b>	総合保健医療センター			
<b>事業所等の所在地</b>	神奈川県横浜市港北区鳥山町1735			
<b>事業所等の建物管理、エネルギー管理に関する状況等</b>	延床面積	14,025 m <sup>2</sup>	原油換算エネルギー使用量	814 kl
	事業所等の区分	医療施設	所有形態	所有（オーナー）
	エネルギー管理権原	全て有り	使用形態	全て使用
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・電気使用日・月次管理の推進</li> <li>・ボイラーの最高使用圧力0.8Hpaを0.7Hpaと0.1Hpa降圧にて省エネ運転の推進</li> <li>・室内空気環境についてはビル管法に準拠し推進</li> </ul>			

### 2 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

<ul style="list-style-type: none"> <li>・「横浜市地球温暖化対策実行計画（市役所編）」に準拠し排出抑制に努めている。</li> <li>・高効率機器の採用・高効率運転方式の採用・グリーン購入の徹底などで排出抑制に努めている。</li> </ul>
--

### 3 推進体制



細則第38号様式（第2条第49号）  
（個別票）

4 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況

基準年度 (平成27年度)	基準排出量	1,540 t-CO <sub>2</sub>			基準原単位	110.02 t-CO <sub>2</sub> / 千m <sup>2</sup>	
目標年度 (平成30年度)	目標排出量	1,464 t-CO <sub>2</sub>	削減率	5.0 %	目標原単位	104.50 t-CO <sub>2</sub> / 千m <sup>2</sup>	
						削減率	5.0 %
排出の抑制に係る目標の設定の考え方	<p>1 高効率機器の採用 設備の新設・更新時は高効率機器を採用する（変圧器・電動機・ボイラ・空調機等）。</p> <p>2 高効率運転方式の採用 （1）ポンプ・ファンの駆動について、流量制御時は回転数制御を採用する。 （2）ヒートポンプ・排熱回収・蓄熱システムの採用に努め、建屋断熱化・日光遮蔽の省エネ対策を検討する。</p> <p>3 事務用機器のグリーン購入 →以上の取組みで年1～2%、3年で5%の削減を目標とする。</p>						
事業者全体としての目標等	横浜市では、平成26年3月に「横浜市地球温暖化対策実行計画（市役所編）」を策定し、平成29年度の横浜市役所が実施する事務及び事業に伴う温室効果ガス総排出量を、平成24年度比8.6%以上削減することを目標にしている。						
第一年度 (平成28年度)	排出量	1,586 t-CO <sub>2</sub>	削減率	▲ 3.0 %	排出原単位	113.30 t-CO <sub>2</sub> / 千m <sup>2</sup>	
						削減率	▲ 3.0 %
目標等の達成状況及び説明	全体的に27年度より電気・ガス消費量が微増したことに加え11月・12月は厳寒でガス消費量が大幅に増加したために、温室効果ガス総排出量が増加した。						
第二年度 (平成 年度)	排出量	t-CO <sub>2</sub>	削減率	%	排出原単位	t-CO <sub>2</sub> /	
						削減率	%
目標等の達成状況及び説明							
第三年度 (平成 年度)	排出量	t-CO <sub>2</sub>	削減率	%	排出原単位	t-CO <sub>2</sub> /	
						削減率	%
目標等の達成状況及び説明							
計画期間全体の排出状況に関する説明							

## 地球温暖化対策実施状況報告書

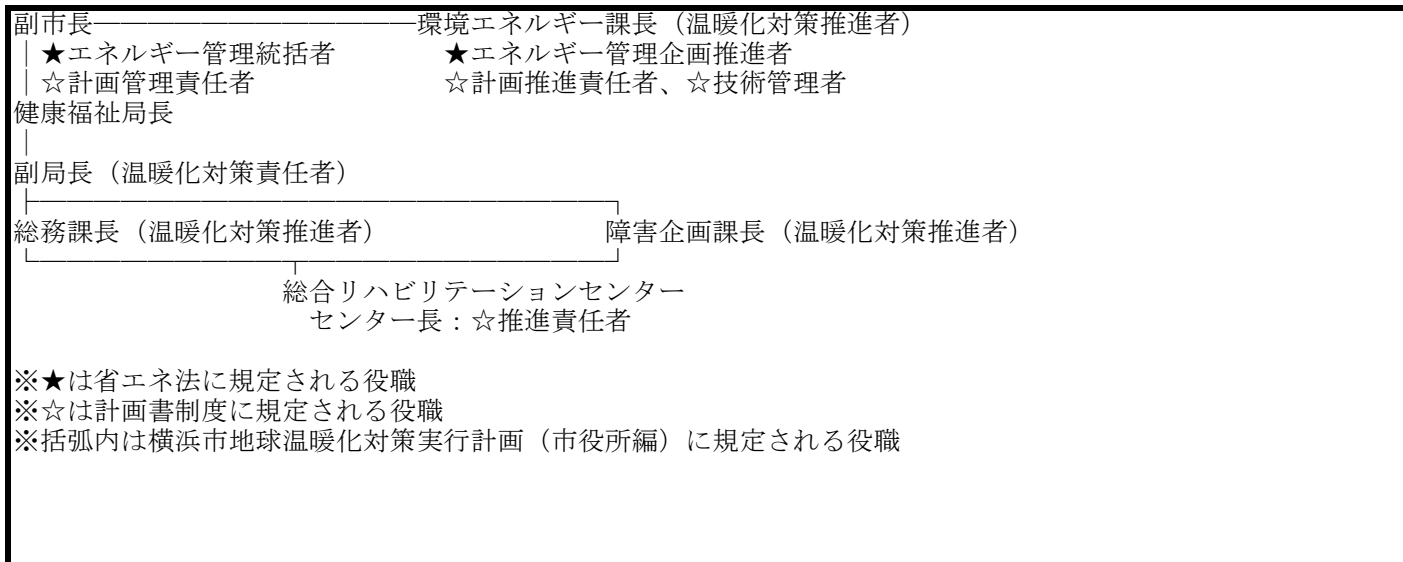
### 1 事業所等の概要

<b>事業所等の名称</b>	総合リハビリテーションセンター			
<b>事業所等の所在地</b>	神奈川県横浜市港北区鳥山町1770			
<b>事業所等の建物管理、エネルギー管理に関する状況等</b>	延床面積	12,523 m <sup>2</sup>	原油換算エネルギー使用量	797 kl
	事業所等の区分	その他	所有形態	所有（オーナー）
	エネルギー管理権原	全て有り	使用形態	全て使用
	<p>本施設は指定管理施設であり、一部指定管理者の法人事務局が目的外使用しているが、同一法人であることから、使用形態は「全て使用」に区分している。また、隣接する横浜ラポール、総合保健医療センターとともに平成26年度まで、「新横浜地区3施設ESCO事業」を実施しており、27年度以降も、3施設間でエネルギー（電力・熱）を融通し合うなど効率的なエネルギー利用を実現している。</p> <p>設備機器の保守管理は委託事業者により適切に実施されており、エネルギー使用量等の把握も適切に行われているが、以前のESCO事業の導入により、本施設単独での使用量等について一部把握していない項目がある。</p>			

### 2 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

「横浜市地球温暖化対策実行計画（市役所編）」に基づき排出抑制に努めている。今後も他の2事業所とともにCO2削減に向けた取組を行っていく。具体的な取り組みとしては、「夏・冬のライフスタイルの実践」及び照明や電気機器等の利用の適正化、OA機器の節電設定や冷暖房・空調温度の管理等、省エネルギー対策を実施する。

### 3 推進体制



細則第38号様式（第2条第49号）  
（個別票）

4 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況

基準年度 (平成27年度)	基準排出量	1,434 t-CO <sub>2</sub>			基準原単位	t-CO <sub>2</sub> /	
目標年度 (平成30年度)	目標排出量	1,391 t-CO <sub>2</sub>	削減率	3.0 %	目標原単位	t-CO <sub>2</sub> /	
						削減率	%
排出の抑制に係る目標の設定の考え方	平成27年度のエネルギー使用実績から算定した温室効果ガス排出量を「基準排出量」とし、目標年度（平成30年度）における「目標排出量」を設定しています。「目標排出量」は、省エネ法に基づく削減目標を試算しています。これまで通り、電気の間引きや適正な空調設定等を徹底するなど、医療施設として可能な範囲で目標に取り組んでいきます。						
事業者全体としての目標等	横浜市では、平成26年3月に「横浜市地球温暖化対策実行計画（市役所編）」を策定し、平成29年度の横浜市役所が実施する事務及び事業に伴う温室効果ガス総排出量を、平成24年度比8.6%以上削減することを目標にしている。						
第一年度 (平成28年度)	排出量	1,525 t-CO <sub>2</sub>	削減率	▲ 6.3 %	排出原単位	t-CO <sub>2</sub> /	
						削減率	%
目標等の達成状況及び説明	28年度も施設の温度設定等、基準に準じて使用しましたが、排出量が増えてしまいました。医療施設も一部含むため、使用基準の変更は難しいところですが、30年度の最終目標に向け、引き続き電気の間引き等、医療施設として可能な範囲で取り組んでいきます。						
第二年度 (平成 年度)	排出量	t-CO <sub>2</sub>	削減率	%	排出原単位	t-CO <sub>2</sub> /	
						削減率	%
目標等の達成状況及び説明							
第三年度 (平成 年度)	排出量	t-CO <sub>2</sub>	削減率	%	排出原単位	t-CO <sub>2</sub> /	
						削減率	%
目標等の達成状況及び説明							
計画期間全体の排出状況に関する説明							



## 地球温暖化対策実施状況報告書

### 1 事業所等の概要

<b>事業所等の名称</b>	大さん橋国際客船ターミナル			
<b>事業所等の所在地</b>	神奈川県横浜市中区海岸通り1-1			
<b>事業所等の建物管理、エネルギー管理に関する状況等</b>	延床面積	34,732 m <sup>2</sup>	原油換算エネルギー使用量	780 kl
	事業所等の区分	その他	所有形態	所有（オーナー）
	エネルギー管理権原	全て有り	使用形態	全て使用
	本施設は、客船ターミナル、貸しホール、テナント（店舗）が入った複合施設である。			

### 2 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

<p>「横浜市地球温暖化対策実行計画（市役所編）」に準じて排出抑制に努めている。</p> <p>エネルギー使用の主な設備は照明、空調であるが、間仕切りの無い施設であり、設備更新に係る費用対効果が認められないため、高効率照明（LED）への切り替え、不使用エリアの照明を消す等の部分的な対策に限られる。</p>
---

### 3 推進体制

<p>副市長 ————— 環境エネルギー課長（温暖化対策推進者）</p> <p>├── ★エネルギー管理統括者、☆計画管理責任者    ★エネルギー管理企画推進者、☆計画推進責任者、☆技術管理者</p> <p>港湾局長</p> <p>├── 総務部長（温暖化対策責任者）</p> <p>├── 総務課長（温暖化対策推進者）      客船事業推進課長（温暖化対策推進者）</p> <p style="text-align: center;">大さん橋国際客船ターミナル</p> <p style="text-align: center;">指定管理者統括責任者：☆推進責任者</p> <p>※★は省エネ法に規定される役職    ※☆は計画書制度に規定される役職 ※括弧内は横浜市地球温暖化対策実行計画（市役所編）に規定される役職</p>
--

細則第38号様式（第2条第49号）  
（個別票）

4 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況

基準年度 (平成27年度)	基準排出量	1,553 t-CO <sub>2</sub>			基準原単位	t-CO <sub>2</sub> /	
目標年度 (平成30年度)	目標排出量	1,507 t-CO <sub>2</sub>	削減率	3.0 %	目標原単位	t-CO <sub>2</sub> /	
						削減率	%
排出の抑制に係る目標の設定の考え方	省エネ法における事業者の目標（年平均1%以上のエネルギー消費原単位等の低減）に即し、これまで同様、高効率照明（LED）への切り替え、不使用エリアの照明を消すなどの対策の徹底及び指定管理者が平成28年度より設置する「熱源制御システム」の効果を勘案して目標を設定。						
事業者全体としての目標等	横浜市では、平成26年3月に「横浜市地球温暖化対策実行計画（市役所編）」を策定し、平成29年度の横浜市役所が実施する事務及び事業に伴う温室効果ガス総排出量を、平成24年度比8.6%以上削減することを目標にしている。						
第一年度 (平成28年度)	排出量	1,541 t-CO <sub>2</sub>	削減率	0.8 %	排出原単位	t-CO <sub>2</sub> /	
						削減率	%
目標等の達成状況及び説明	エネルギー使用の主な設備は照明、空調であるが、客船寄港やホール等でのイベント開催等施設の高い利用率を確保しながら、高効率照明（LED）への切り替え、「熱源制御システム」の活用等により、排出量の削減をすることができた。						
第二年度 (平成 年度)	排出量	t-CO <sub>2</sub>	削減率	%	排出原単位	t-CO <sub>2</sub> /	
						削減率	%
目標等の達成状況及び説明							
第三年度 (平成 年度)	排出量	t-CO <sub>2</sub>	削減率	%	排出原単位	t-CO <sub>2</sub> /	
						削減率	%
目標等の達成状況及び説明							
計画期間全体の排出状況に関する説明							

## 地球温暖化対策実施状況報告書

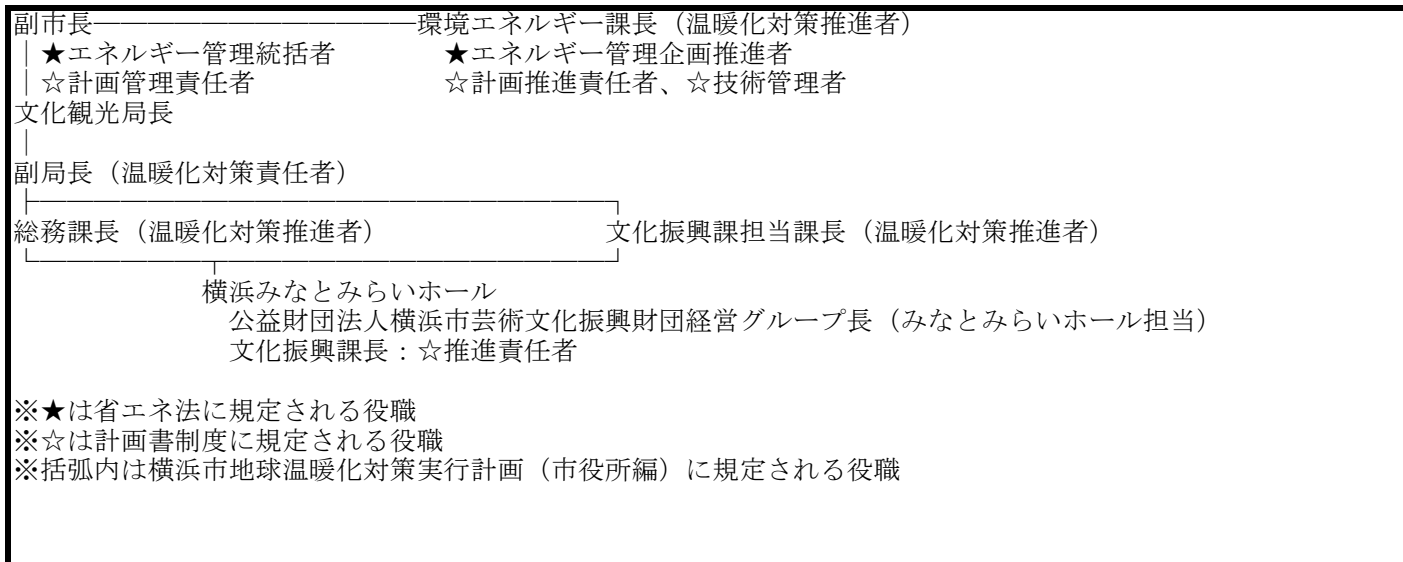
### 1 事業所等の概要

<b>事業所等の名称</b>	横浜みなとみらいホール			
<b>事業所等の所在地</b>	神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目3-6			
<b>事業所等の建物管理、エネルギー管理に関する状況等</b>	延床面積	18,689 m <sup>2</sup>	原油換算エネルギー使用量	756 kl
	事業所等の区分	文化施設	所有形態	所有（オーナー）
	エネルギー管理権原	全て有り	使用形態	全て使用
	<p>当施設は、クイーンズスクエア横浜との複合施設であり、ライフライン一切の幹線または本管から専用使用目的で設置された分岐線及び支管は専有部分と定められている。また、専用部分以外の電気室・空調室・PS等のライフラインに関する部屋についても全体共用部分として管理されている。</p> <p>管理組合の管理規約「供給規程」により定められている案分比率に従い配分された使用料をもって、電力・地域熱供給・上下水道を管理している。施設内の管理センターでも使用料を計測することができるので、併せて、日常的に使用料をチェックしている。</p>			

### 2 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

「横浜市地球温暖化対策実行計画（市役所編）」に準じて排出抑制に努めている。効率のよい空調運転・スケジュール管理や照明の順次省エネ器具への交換。居室など省エネを考慮して温度設定を実施する。

### 3 推進体制



細則第38号様式（第2条第49号）  
（個別票）

4 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況

基準年度 (平成27年度)	基準排出量	1,427 t-CO <sub>2</sub>			基準原単位	t-CO <sub>2</sub> /	
目標年度 (平成30年度)	目標排出量	1,385 t-CO <sub>2</sub>	削減率	3.0 %	目標原単位	t-CO <sub>2</sub> /	
						削減率	%
排出の抑制に係る目標の設定の考え方	照明や空調の稼働時間を精査しこまめな節電に努める他、今後は、照明機器のLED化や、設備更新時期には省エネ効果の高い機器の導入など、目標達成に向けた調整に取り組めます。						
事業者全体としての目標等	横浜市では、平成26年3月に「横浜市地球温暖化対策実行計画（市役所編）」を策定し、平成29年度の横浜市役所が実施する事務及び事業に伴う温室効果ガス総排出量を、平成24年度比8.6%以上削減することを目標にしている。						
第一年度 (平成28年度)	排出量	1,399 t-CO <sub>2</sub>	削減率	2.0 %	排出原単位	t-CO <sub>2</sub> /	
						削減率	%
目標等の達成状況及び説明	規模が大きい施設のため、不要な照明のこまめな消灯や、空調の調整等に日常的に取り組んでいます。照明機器のLED化は対応可能な機器から交換をすすめていきます。設備更新は、通常の施設点検日では対応できない機器も多いため、今後の大規模改修時をとらえて対応します。						
第二年度 (平成 年度)	排出量	t-CO <sub>2</sub>	削減率	%	排出原単位	t-CO <sub>2</sub> /	
						削減率	%
目標等の達成状況及び説明							
第三年度 (平成 年度)	排出量	t-CO <sub>2</sub>	削減率	%	排出原単位	t-CO <sub>2</sub> /	
						削減率	%
目標等の達成状況及び説明							
計画期間全体の排出状況に関する説明							

## 地球温暖化対策実施状況報告書

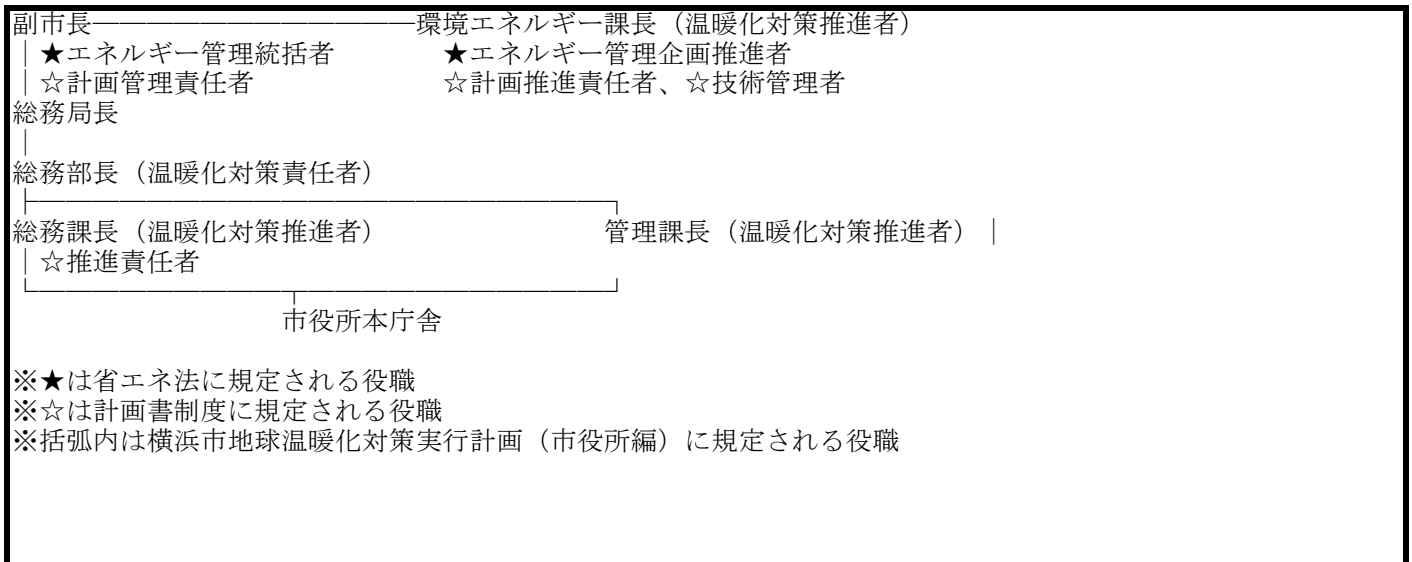
### 1 事業所等の概要

<b>事業所等の名称</b>	市役所本庁舎			
<b>事業所等の所在地</b>	神奈川県横浜市中区港町一丁目1			
<b>事業所等の建物管理、エネルギー管理に関する状況等</b>	延床面積	28,718 m <sup>2</sup>	原油換算エネルギー使用量	686 kl
	事業所等の区分	事務所	所有形態	所有（オーナー）
	エネルギー管理権原	全て有り	使用形態	全て使用
	特になし			

### 2 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

「横浜市地球温暖化対策実行計画（市役所編）」に基づき排出抑制に努めている。  
 不要な照明の消灯、不使用時の事務用機器の節電、近隣階への移動時にエレベーターの使用を控える、冷暖房の温度管理の徹底（冷房28℃・暖房19℃）等の取組を実施することにより、温室効果ガスの排出を抑制する。

### 3 推進体制



細則第38号様式（第2条第49号）  
（個別票）

4 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況

基準年度 (平成27年度)	基準排出量	1,068 t-CO <sub>2</sub>			基準原単位	t-CO <sub>2</sub> /	
目標年度 (平成30年度)	目標排出量	1,036 t-CO <sub>2</sub>	削減率	3.0 %	目標原単位	t-CO <sub>2</sub> /	
						削減率	%
排出の抑制に係る目標の設定の考え方	<p>東日本大震災発生以降、『横浜市節電・省エネ対策基本方針』等をもとに、ハード面での取組（共有部分・執務室等の照明器具のLED化、3基設置されている冷温水発生機の内2基分の冷温水ポンプをインバータ化等）や、ソフト面での取組（エレベータの運転台数調整、共有部分の照明の減灯、空調稼働時間の調整等）にて既に温室効果ガス排出の抑制に積極的に取り組んでいます。</p> <p>今後については、ハード面での取組による温室効果ガス排出の大幅な抑制は難しく、ソフト面で取り組んでいくため、目標値については、エネルギーの使用の合理化等に関する法律（省エネ法）における事業者の目標に基づき算出した3%削減値としました。</p>						
事業者全体としての目標等	<p>横浜市では、平成26年3月に「横浜市地球温暖化対策実行計画（市役所編）」を策定し、平成29年度の横浜市役所が実施する事務及び事業に伴う温室効果ガス総排出量を、平成24年度比8.6%以上削減することを目標にしている。</p>						
第一年度 (平成28年度)	排出量	1,144 t-CO <sub>2</sub>	削減率	▲7.2 %	排出原単位	t-CO <sub>2</sub> /	
						削減率	%
目標等の達成状況及び説明	<p>平成28年度は、平成27年度と比較して、夏暑く冬寒かったため、冷温水発生機の実稼働時間が長くなり、目標削減率を達成できなかった。</p>						
第二年度 (平成 年度)	排出量	t-CO <sub>2</sub>	削減率	%	排出原単位	t-CO <sub>2</sub> /	
						削減率	%
目標等の達成状況及び説明							
第三年度 (平成 年度)	排出量	t-CO <sub>2</sub>	削減率	%	排出原単位	t-CO <sub>2</sub> /	
						削減率	%
目標等の達成状況及び説明							
計画期間全体の排出状況に関する説明							

## 地球温暖化対策実施状況報告書

### 1 事業所等の概要

<b>事業所等の名称</b>	都筑工場			
<b>事業所等の所在地</b>	神奈川県横浜市都筑区平台27-1			
<b>事業所等の建物管理、エネルギー管理に関する状況等</b>	延床面積	28,692 m <sup>2</sup>	原油換算エネルギー使用量	681 kl
	事業所等の区分	廃棄物処理施設	所有形態	所有（オーナー）
	エネルギー管理権原	全て有り	使用形態	一部使用
	エネルギー使用量を按分・推計等を行っている			

### 2 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

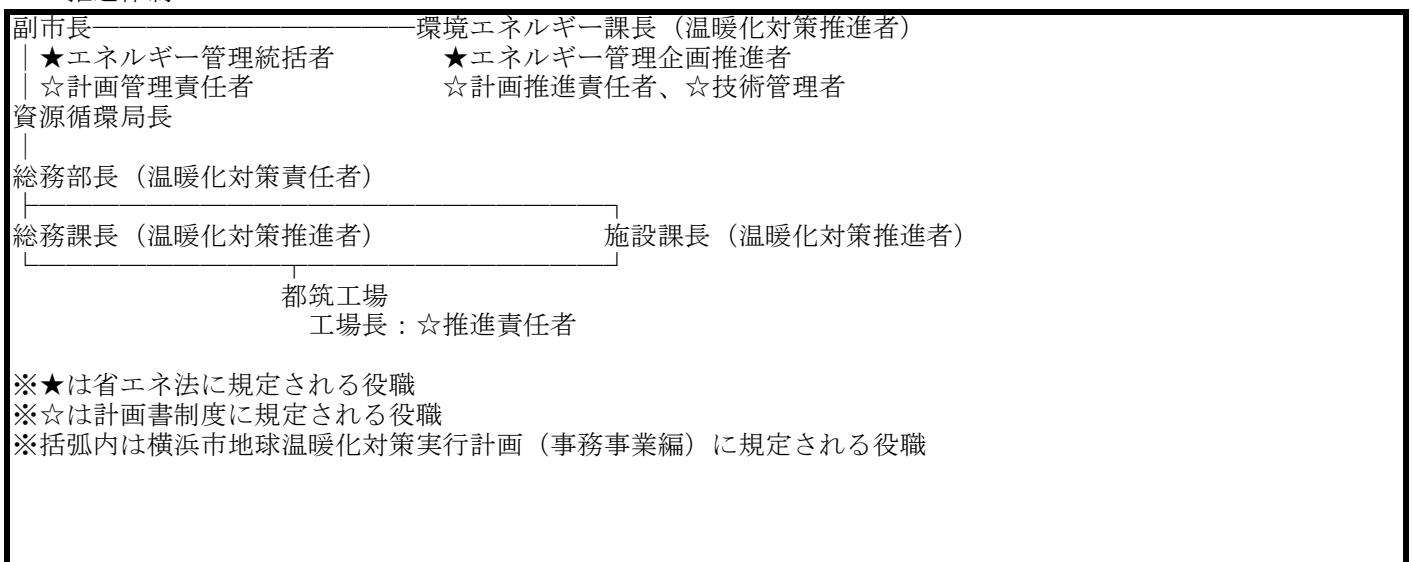
「横浜市地球温暖化対策実行計画（市役所編）」に基づき排出抑制に努めている。

当施設はごみ焼却施設であるとともに焼却熱の有効利用を図るための発電設備を有し通常時は電力会社からの買電は行っておらず、余剰電気の売電を行っている。

エネルギー起源のCO2排出量は、焼却炉運転切替時のガスバーナーによる都市ガス使用、発電用タービン定期点検、電気設備年次点検時ならびに焼却炉トラブルによる電力会社からの電力使用によるものが多くを占めている。

これらの削減のため、計画保全を推進し安定稼働を達成すること、ならびに照明、空調、焼却設備の省電力化を行うため施設の更新を検討する。

### 3 推進体制



細則第38号様式（第2条第49号）  
（個別票）

4 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況

基準年度 (平成 年度)	基準排出量	t-CO <sub>2</sub>			基準原単位	t-CO <sub>2</sub> /	
目標年度 (平成 年度)	目標排出量	t-CO <sub>2</sub>	削減率	%	目標原単位	t-CO <sub>2</sub> /	
						削減率	%
排出の抑制に係る目標の設定の考え方							
事業者全体としての目標等	横浜市では、平成26年3月に「横浜市地球温暖化対策実行計画（市役所編）」を策定し、平成29年度の横浜市役所が実施する事務及び事業に伴う温室効果ガス総排出量を、平成24年度比8.6%以上削減することを目標にしている。						
第一年度 (平成28年度)	排出量	1,295 t-CO <sub>2</sub>	削減率	%	排出原単位	t-CO <sub>2</sub> /	
						削減率	%
目標等の達成状況及び説明	<p>1. 排出量が増加した要因 買電量が大幅に増加したため、温室効果ガス排出量（エネルギー使用量）が増加した。 増加量：850632kW/年(H27)→1575936kW/年(H28)、買電量が増えた理由：タービン出力UP工事を行いタービン停止日数が長かったため(H28.6)、タービン停止日数：26日(H27)→41日(H28)</p> <p>2. 平成28年度中に実施した削減策 ①一部の照明設備のLED化工事を実施 ②空調や各種設備の省エネ、効率化の取り組みを実施 ③タービン出力UP工事の実施(最大出力：12000kW→13000kW)</p>						
第二年度 (平成 年度)	排出量	t-CO <sub>2</sub>	削減率	%	排出原単位	t-CO <sub>2</sub> /	
						削減率	%
目標等の達成状況及び説明							
第三年度 (平成 年度)	排出量	t-CO <sub>2</sub>	削減率	%	排出原単位	t-CO <sub>2</sub> /	
						削減率	%
目標等の達成状況及び説明							
計画期間全体の排出状況に関する説明							



## 地球温暖化対策実施状況報告書

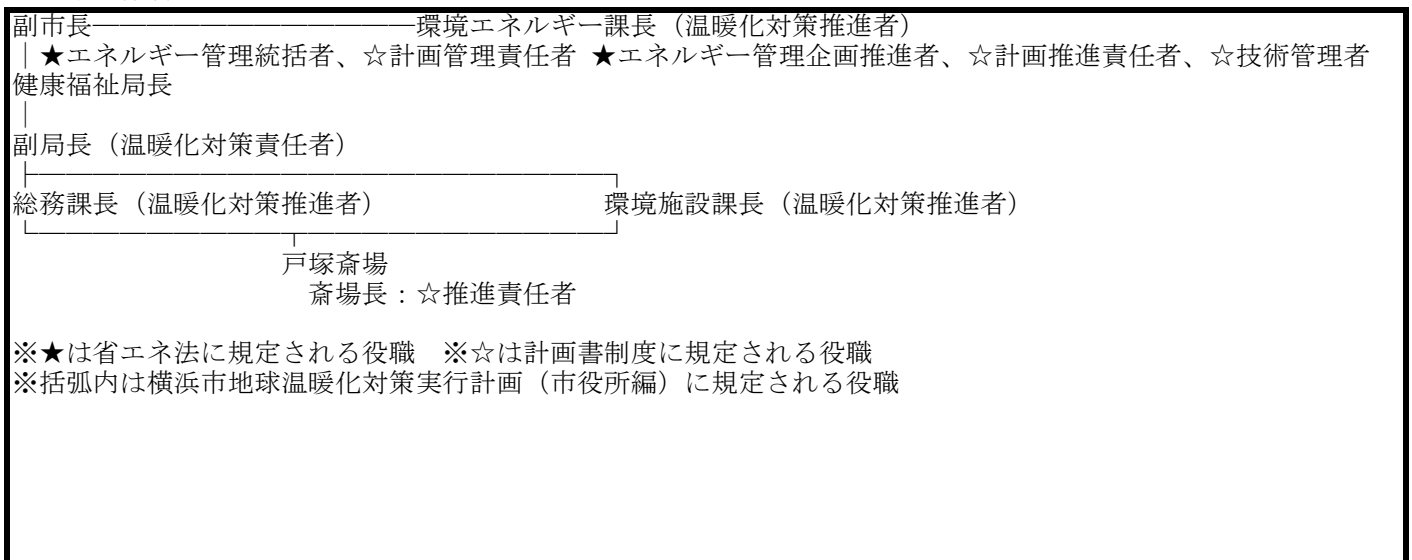
### 1 事業所等の概要

事業所等の名称	戸塚斎場			
事業所等の所在地	神奈川県横浜市戸塚区鳥が丘10-5			
事業所等の建物管理、エネルギー管理に関する状況等	延床面積	4,942 m <sup>2</sup>	原油換算エネルギー使用量	610 kl
	事業所等の区分	その他	所有形態	所有（オーナー）
	エネルギー管理権原	全て有り	使用形態	全て使用
	斎場			

### 2 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

「横浜市地球温暖化対策実行計画（市役所編）」に基づき排出抑制に努めている。設備の適切な運用、メンテナンスを実施し、温室効果ガスの排出の削減に努める。

### 3 推進体制



細則第38号様式（第2条第49号）  
（個別票）

4 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況

基準年度 (平成27年度)	基準排出量	1,410 t-CO <sub>2</sub>			基準原単位	300.19 t-CO <sub>2</sub> /千件	
目標年度 (平成30年度)	目標排出量	1,368 t-CO <sub>2</sub>	削減率	3.0 %	目標原単位	257.39 t-CO <sub>2</sub> /千件	
						削減率	14.3 %
排出の抑制に係る目標の設定の考え方	設備の適切な運用、メンテナンスを実施し、温室効果ガスの排出の削減に努める。						
事業者全体としての目標等	横浜市では、平成26年3月に「横浜市地球温暖化対策実行計画（市役所編）」を策定し、平成29年度の横浜市役所が実施する事務及び事業に伴う温室効果ガス総排出量を、平成24年度比8.6%以上削減することを目標にしている。						
第一年度 (平成28年度)	排出量	1,374 t-CO <sub>2</sub>	削減率	2.5 %	排出原単位	290.22 t-CO <sub>2</sub> /千件	
						削減率	3.3 %
目標等の達成状況及び説明	照明設備のLED化や節電に積極的に取り組んだため、基準年度に比べて減少したと思われる。						
第二年度 (平成 年度)	排出量	t-CO <sub>2</sub>	削減率	%	排出原単位	t-CO <sub>2</sub> /	
						削減率	%
目標等の達成状況及び説明							
第三年度 (平成 年度)	排出量	t-CO <sub>2</sub>	削減率	%	排出原単位	t-CO <sub>2</sub> /	
						削減率	%
目標等の達成状況及び説明							
計画期間全体の排出状況に関する説明							

## 地球温暖化対策実施状況報告書

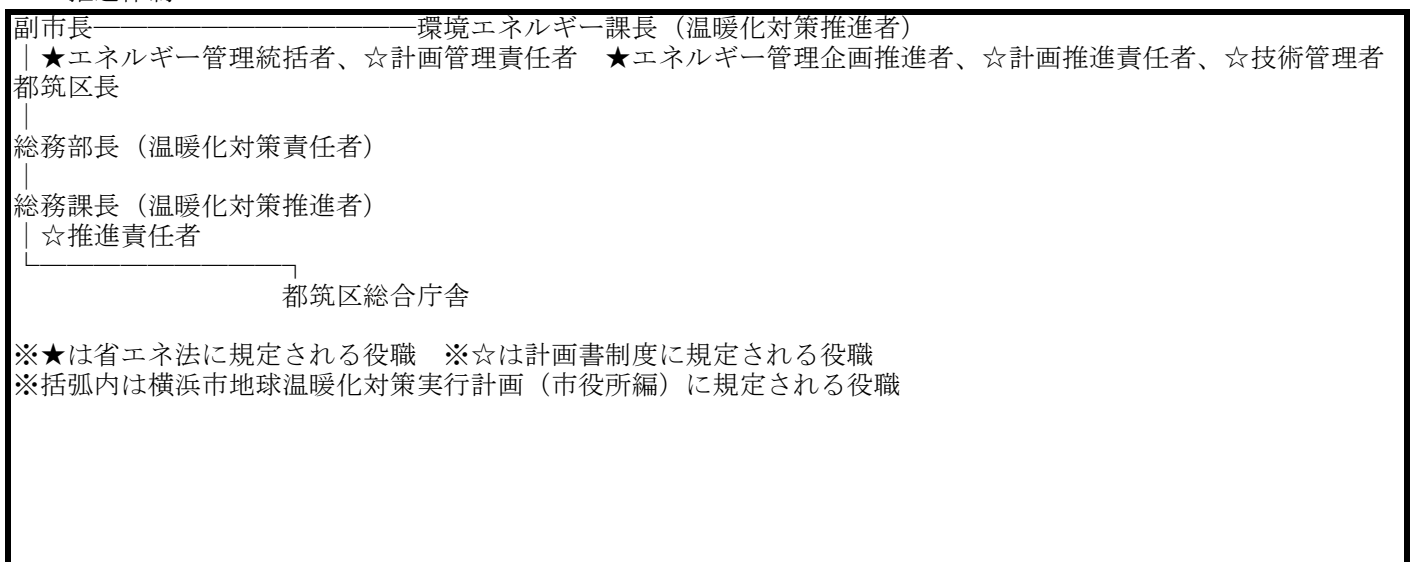
### 1 事業所等の概要

<b>事業所等の名称</b>	都筑区総合庁舎			
<b>事業所等の所在地</b>	神奈川県横浜市都筑区茅ヶ崎中央32-1			
<b>事業所等の建物管理、エネルギー管理に関する状況等</b>	延床面積	21,317 m <sup>2</sup>	原油換算エネルギー使用量	575 kl
	事業所等の区分	事務所	所有形態	所有（オーナー）
	エネルギー管理権原	全て有り	使用形態	全て使用
	本施設は、都筑公会堂、都筑図書館、北部児童相談所、都筑消防署、北部農政事務所との複合施設です。電気・ガス・地域冷暖房料金について、下記の通り推計を行っています。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・公会堂（3104.3m<sup>2</sup>）：電気・ガス・地域冷暖房を面積按分で推計</li> <li>・都筑図書館（1531.39m<sup>2</sup>）・北部児童相談所（1987.63m<sup>2</sup>）・北部農政事務所（324m<sup>2</sup>）：電気・地域冷暖房を面積按分で推計</li> <li>・都筑消防署（2238.62m<sup>2</sup>）：電気・地域冷暖房を面積按分で推計。ガスは子メーター数値読み取り</li> </ul>			

### 2 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

「横浜市地球温暖化対策実行計画（市役所編）」に基づき排出抑制に努めています。本施設の用途は事務所であり、冷房・暖房等の空調設備に係るエネルギー消費量が大きな割合を占めていることから、空調温度及び照明のこまめな設定を徹底し、削減を図ります。

### 3 推進体制



細則第38号様式（第2条第49号）  
（個別票）

4 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況

基準年度 (平成27年度)	基準排出量	930 t-CO <sub>2</sub>			基準原単位	t-CO <sub>2</sub> /	
目標年度 (平成30年度)	目標排出量	902 t-CO <sub>2</sub>	削減率	3.0 %	目標原単位	t-CO <sub>2</sub> /	
						削減率	%
排出の抑制に係る目標の設定の考え方	冷房・暖房等の空調設備に係るエネルギー消費量が大きな割合を占めているため、空調温度及び照明のこまめな設定により更なる削減を目指します。また、節電の更なる取組として、エレベーターの使用を控え、率先した階段の使用を推進します。						
事業者全体としての目標等	横浜市では、平成26年3月に「横浜市地球温暖化対策実行計画（市役所編）」を策定し、平成29年度の横浜市役所が実施する事務及び事業に伴う温室効果ガス総排出量を、平成24年度比8.6%以上削減することを目標にしている。						
第一年度 (平成28年度)	排出量	987 t-CO <sub>2</sub>	削減率	▲ 6.1 %	排出原単位	t-CO <sub>2</sub> /	
						削減率	%
目標等の達成状況及び説明	基準年度の平成27年度は庁舎外壁工事により都筑区公会堂が2か月程度休館となっていたため、電力の消費が抑制されていました。今年度は、電力消費も通常通りとなったため、削減率が低下しています。なお引き続き、冷房・暖房等の空調設備に係るエネルギー消費量が大きな割合を占めているため、空調温度及び照明のこまめな設定により削減を目指します。						
第二年度 (平成 年度)	排出量	t-CO <sub>2</sub>	削減率	%	排出原単位	t-CO <sub>2</sub> /	
						削減率	%
目標等の達成状況及び説明							
第三年度 (平成 年度)	排出量	t-CO <sub>2</sub>	削減率	%	排出原単位	t-CO <sub>2</sub> /	
						削減率	%
目標等の達成状況及び説明							
計画期間全体の排出状況に関する説明							



細則第38号様式（第2条第49号）  
（個別票）

4 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況

基準年度 (平成27年度)	基準排出量	682 t-CO <sub>2</sub>			基準原単位	55.46 t-CO <sub>2</sub> / 千m <sup>2</sup>	
目標年度 (平成30年度)	目標排出量	661 t-CO <sub>2</sub>	削減率	3.1 %	目標原単位	53.80 t-CO <sub>2</sub> / 千m <sup>2</sup>	
						削減率	3.0 %
排出の抑制に係る目標の設定の考え方	当センターは日産スタジアムとの複合施設であり、施設全体で温室効果ガス抑制に取り組んでいます。また、E S C O事業の運用にも協力しています。加えてセンター事務室内の節電・室温管理の徹底・グリーン購入の徹底などで年1%の削減を目標としました。						
事業者全体としての目標等	横浜市では、平成26年3月に「横浜市地球温暖化対策実行計画（市役所編）」を策定し、平成29年度の横浜市役所が実施する事務及び事業に伴う温室効果ガス総排出量を、平成24年度比8.6%以上削減することを目標にしている。						
第一年度 (平成28年度)	排出量	689 t-CO <sub>2</sub>	削減率	▲ 1.0 %	排出原単位	55.98 t-CO <sub>2</sub> / 千m <sup>2</sup>	
						削減率	▲ 1.0 %
目標等の達成状況及び説明	当センターは日産スタジアムとの複合施設であり、施設全体で温室効果ガス総排出量が増加したため、結果として当センターも排出量が増加した。センターとしても節電・室温管理徹底・グリーン購入徹底などの取組は行っている。前年比を見ても、突出した排出量増加の月はなく微増・微減が続く結果として微増となっている。目標に向け更なる取組の徹底を行いたい。						
第二年度 (平成 年度)	排出量	t-CO <sub>2</sub>	削減率	%	排出原単位	t-CO <sub>2</sub> /	
						削減率	%
目標等の達成状況及び説明							
第三年度 (平成 年度)	排出量	t-CO <sub>2</sub>	削減率	%	排出原単位	t-CO <sub>2</sub> /	
						削減率	%
目標等の達成状況及び説明							
計画期間全体の排出状況に関する説明							

## 地球温暖化対策実施状況報告書

### 1 事業所等の概要

<b>事業所等の名称</b>	磯子区総合庁舎			
<b>事業所等の所在地</b>	神奈川県横浜市磯子区磯子三丁目5-1			
<b>事業所等の建物管理、エネルギー管理に関する状況等</b>	延床面積	16,725 m <sup>2</sup>	原油換算エネルギー使用量	509 kl
	事業所等の区分	事務所	所有形態	所有（オーナー）
	エネルギー管理権原	全て有り	使用形態	一部使用
	区庁舎			

### 2 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

<p>「横浜市地球温暖化対策実行計画（市役所編）」に基づき排出抑制に努めている。（※横浜市役所としての方針）</p> <p>☆ 節電・省エネの取組</p> <p>節電・省エネ推進者を全課に配置し、節電対策に取り組みます。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・空調温度の適正管理の徹底による電力使用量の抑制</li> <li>・エリアごとの使用状況・利用者に応じた減灯・消灯の推進</li> <li>・パソコンの省電力設定・使用していないOA機器等の電源オフの徹底</li> </ul> <p>☆ 電気自動車の導入によるCO2排出削減 ☆ 区庁舎でのグリーンカーテンの育成</p>
---

### 3 推進体制

<p>副市長</p> <p>★エネルギー管理統括者</p> <p>☆計画管理責任者</p> <p>磯子区長</p> <p>総務部長（温暖化対策責任者）</p> <p>総務課長（温暖化対策推進者）</p> <p>☆推進責任者</p>	<p>-----環境エネルギー課長（温暖化対策推進者）</p> <p>★エネルギー管理企画推進者</p> <p>☆計画推進責任者、☆技術管理者</p>
<p>-----</p> <p>磯子区総合庁舎</p>	
<p>※★は省エネ法に規定される役職</p> <p>※☆は計画書制度に規定される役職</p> <p>※括弧内は横浜市地球温暖化対策実行計画（市役所編）に規定される役職</p>	

細則第38号様式（第2条第49号）  
（個別票）

4 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況

基準年度 (平成 年度)	基準排出量	t-CO <sub>2</sub>			基準原単位	t-CO <sub>2</sub> /	
			削減率	%		削減率	%
目標年度 (平成 年度)	目標排出量	t-CO <sub>2</sub>	削減率	%	目標原単位	t-CO <sub>2</sub> /	
						削減率	%
排出の抑制に係る目標の設定の考え方							
事業者全体としての目標等	横浜市では、平成26年3月に「横浜市地球温暖化対策実行計画（市役所編）」を策定し、平成29年度の横浜市役所が実施する事務及び事業に伴う温室効果ガス総排出量を、平成24年度比8.6%以上削減することを目標にしている。						
第一年度 (平成28年度)	排出量	912 t-CO <sub>2</sub>	削減率	%	排出原単位	t-CO <sub>2</sub> /	
						削減率	%
目標等の達成状況及び説明	8月及び9月の平均気温が前年度よりも約1.6度高かったことから、空調使用回数を増やさざるを得なかったため、温室効果ガス排出量（エネルギー使用量）が増となりました。猛暑が見込まれる日には庁内放送等を利用して節電を呼びかけ、不要な照明の消灯等の徹底を図った。						
第二年度 (平成 年度)	排出量	t-CO <sub>2</sub>	削減率	%	排出原単位	t-CO <sub>2</sub> /	
						削減率	%
目標等の達成状況及び説明							
第三年度 (平成 年度)	排出量	t-CO <sub>2</sub>	削減率	%	排出原単位	t-CO <sub>2</sub> /	
						削減率	%
目標等の達成状況及び説明							
計画期間全体の排出状況に関する説明							



## 地球温暖化対策実施状況報告書

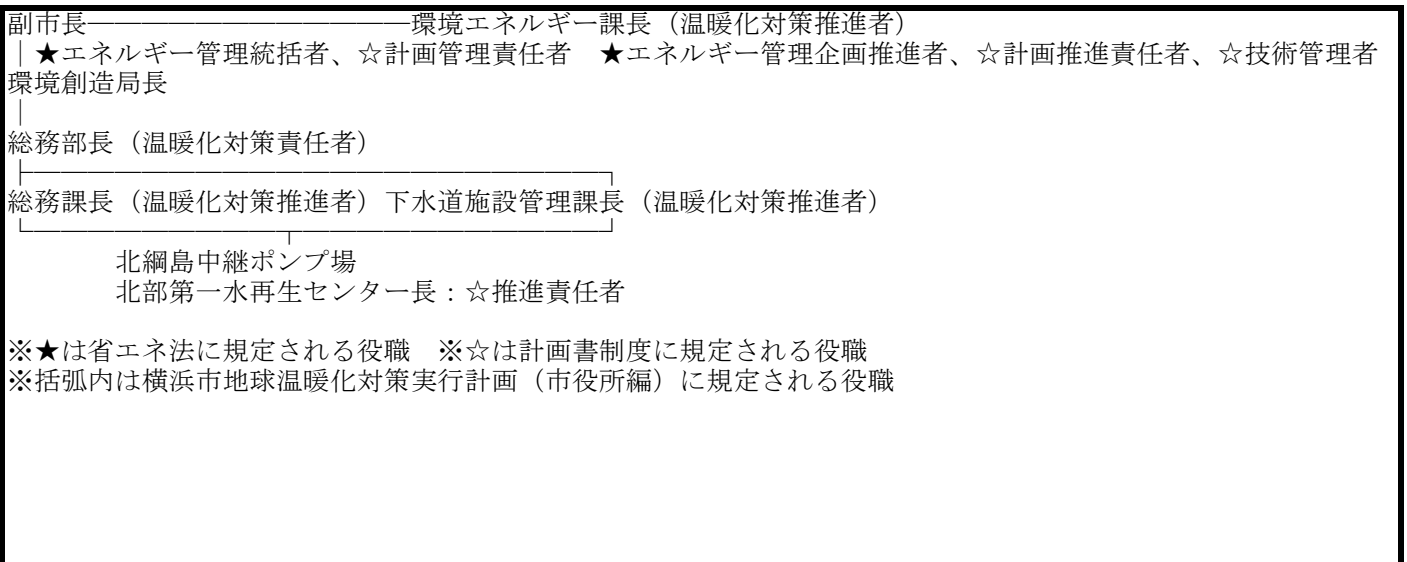
### 1 事業所等の概要

<b>事業所等の名称</b>	北綱島中継ポンプ場			
<b>事業所等の所在地</b>	神奈川県横浜市港北区日吉六丁目14-1			
<b>事業所等の建物管理、エネルギー管理に関する状況等</b>	延床面積	7,528 m <sup>2</sup>	原油換算エネルギー使用量	506 kl
	事業所等の区分	上水道・下水道施設	所有形態	所有（オーナー）
	エネルギー管理権原	全て有り	使用形態	全て使用
	使用電力量、発電電力量、燃料使用量は自動計測され、当施設を管理している北部第一水再生センターに自動伝送されて監視かつ記録される。			

### 2 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

「横浜市地球温暖化対策実行計画（市役所編）」に基づき排出抑制に努めている。  
 雨水の速やかな排除による浸水被害の防止というポンプ場本来の業務と両立させる形で、効率的な設備運用と施設・設備の維持管理を通して省エネルギーを実践し、温室効果ガス排出の抑制を図る。

### 3 推進体制



細則第38号様式（第2条第49号）  
（個別票）

4 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況

基準年度 (平成27年度)	基準排出量	949 t-CO <sub>2</sub>			基準原単位	t-CO <sub>2</sub> /
目標年度 (平成30年度)	目標排出量	949 t-CO <sub>2</sub>	削減率	0.0 %	目標原単位	t-CO <sub>2</sub> /
						削減率
排出の抑制に係る目標の設定の考え方	電力及び燃料の使用量は降水量等によって影響を受けるため、目標排出量は平成27年度の数値据え置きとした。					
事業者全体としての目標等	横浜市では、平成26年3月に「横浜市地球温暖化対策実行計画（市役所編）」を策定し、平成29年度の横浜市役所が実施する事務及び事業に伴う温室効果ガス総排出量を、平成24年度比8.6%以上削減することを目標にしている。					
第一年度 (平成28年度)	排出量	942 t-CO <sub>2</sub>	削減率	0.8 %	排出原単位	t-CO <sub>2</sub> /
						削減率
目標等の達成状況及び説明	汚水圧送量減により、排出量は0.8%減少した。					
第二年度 (平成 年度)	排出量	t-CO <sub>2</sub>	削減率	%	排出原単位	t-CO <sub>2</sub> /
						削減率
目標等の達成状況及び説明						
第三年度 (平成 年度)	排出量	t-CO <sub>2</sub>	削減率	%	排出原単位	t-CO <sub>2</sub> /
						削減率
目標等の達成状況及び説明						
計画期間全体の排出状況に関する説明						